

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成18年5月



キーウェアソリューションズ株式会社

1 この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式922,250千円(見込額)の募集及び株式919,100千円(見込額)の売出し(引受人の買取引受による売出し)並びに株式130,900千円(見込額)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年5月8日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2 この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

キーウェアソリューションズ株式会社

東京都新宿区新宿三丁目1番13号

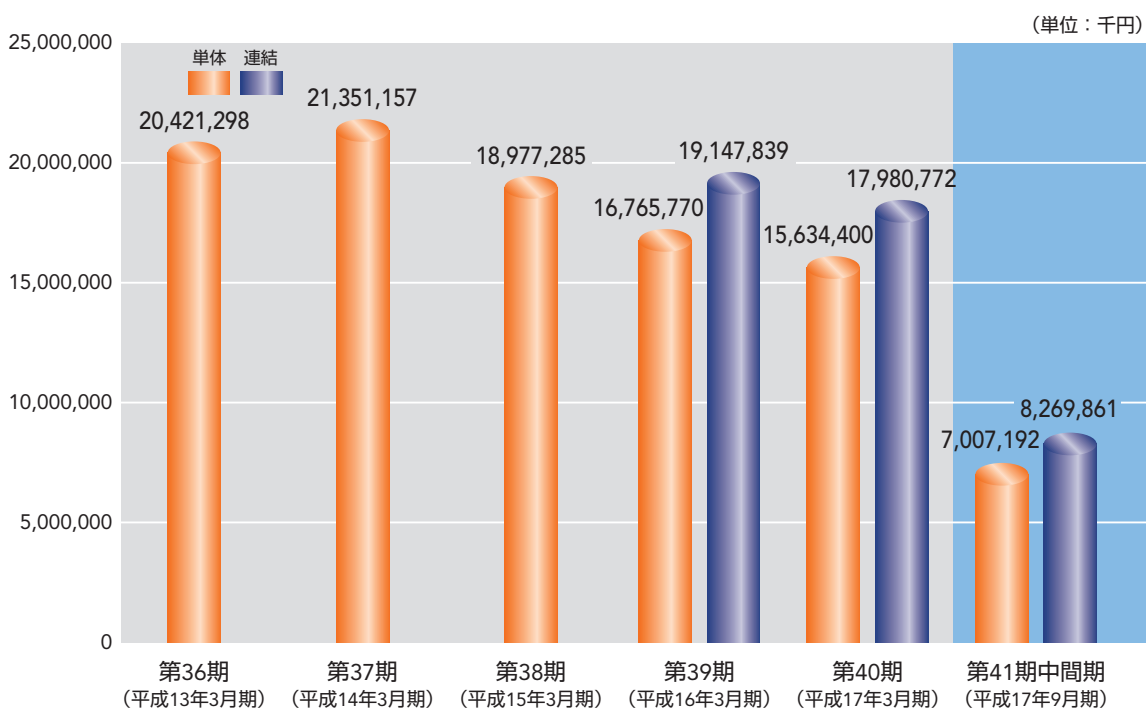
1 会社概要

社名	キーウェアソリューションズ株式会社
事業内容	1. システム開発事業 (アプリケーションシステムの構築に関する業務、及び、インフラ関連のシステム開発に関する業務) 2. 総合サービス事業 (システムインテグレーション業務/サポート・サービス業務/販売業務/パッケージ業務)
設立	1965年5月
資本金	12億3,000万円(平成17年3月31日現在)
代表者名	代表取締役会長 岡田 昌之 代表取締役社長 八反田 博
従業員数	1,042人(連結)(平成17年3月31日現在)
売上高	179億8,000万円(連結)(平成17年3月31日現在)
主要法人株主	日本電気株式会社 三菱商事株式会社 株式会社ジェイアール東日本情報システム 日本ビューレット・パッカー株式会社
連結子会社	キーウェアサービス株式会社 キーウェアマネジメント株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社

2 事業の概況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」及びお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。

■ 売上高の推移



3 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期中間期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年9月
売上高(千円)	—	—	—	19,147,839	17,980,772	8,269,861
経常利益(千円)	—	—	—	794,006	262,279	357,008
当期(中間)純利益(千円)	—	—	—	590,880	243,233	422,334
純資産額(千円)	—	—	—	5,581,511	5,748,511	6,097,351
総資産額(千円)	—	—	—	12,712,308	9,921,327	9,656,445
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	737.52	759.61	806.52
1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	78.15	32.17	56.63
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	43.9	58.0	63.1
自己資本利益率(%)	—	—	—	11.2	4.3	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	739,363	2,369,365	715,229
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	589,933	147,632	△32,395
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△660,000	△2,916,700	△405,600
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高(千円)	—	—	—	1,089,999	690,297	967,530
従業員数(名)	—	—	—	1,083	1,042	1,019

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第39期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業員数を表示しております。
6 第39期、第40期及び第41期中間期の連結財務諸表及び中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けております。

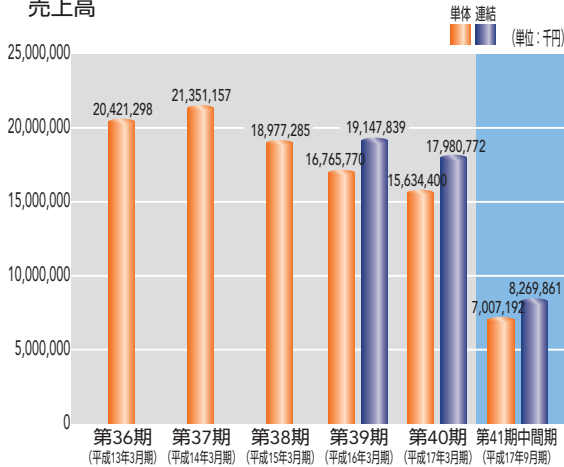
(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期中間期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成17年9月
売上高(千円)	20,421,298	21,351,157	18,977,285	16,765,770	15,634,400	7,007,192
経常利益又は経常損失(△)(千円)	948,006	337,352	△761,141	749,907	173,750	272,667
当期(中間)純利益又は当期純損失(△)(千円)	573,478	256,323	△1,060,441	571,290	172,054	355,755
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	72,576	151,720	135,503	—	—	—
資本金(千円)	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000
発行済株式総数(株)	630,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額(千円)	4,076,459	4,271,572	3,193,788	3,782,471	3,878,007	4,159,893
総資産額(千円)	12,089,548	11,901,564	11,169,014	10,751,395	7,967,241	7,479,791
1株当たり純資産額(円)	6,470.56	565.02	422.45	500.32	512.96	550.25
1株当たり配当額(円)	旧株 75.00 新株 20.76	7.50	—	7.50	10.00	—
(内、1株当たり中間配当額)(円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期(中間)純利益又は当期純損失(△)(円)	1,131.03	33.90	△140.27	75.56	22.75	47.05
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	33.7	35.9	28.6	35.2	48.7	55.6
自己資本利益率(%)	17.0	6.1	△28.4	16.4	4.5	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向(%)	6.6	22.1	—	9.9	43.9	—
従業員数(名)	1,039	974	984	843	816	791

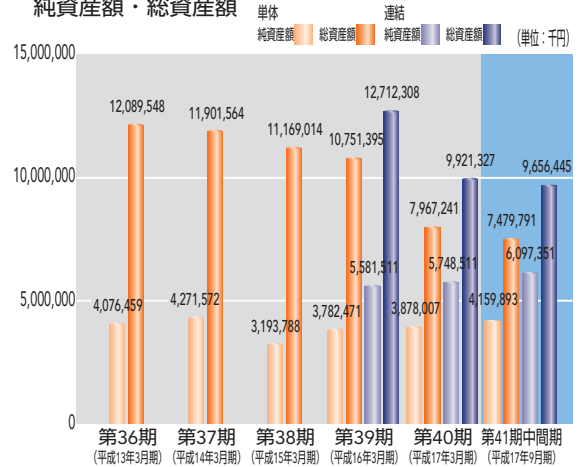
- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第36期の1株当たり配当額については、旧株1株(額面500円)につき75円、新株(平成12年12月21日付有償第三者割当増資にて発行)1株(額面500円)につき20円76銭としております。
3 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。
4 第38期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期(中間)純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
8 第39期、第40期及び第41期中間期の財務諸表及び中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査及び中間監査を受けておりますが、第36期、第37期及び第38期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
9 当社は平成13年8月1日付で株式1株につき12株の株式分割を行っております。そこで、ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第36期
決算年月	平成13年3月
1株当たり純資産額(円)	539.21
1株当たり当期純利益(円)	75.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—
1株当たり配当額(円)	旧株 6.25 新株 1.73
(内、1株当たり中間配当額)(円)	(—)

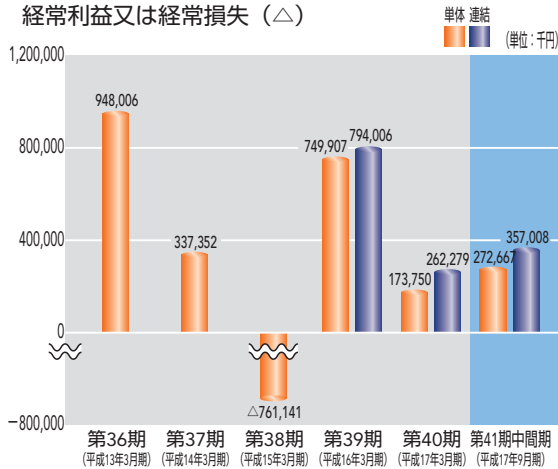
売上高



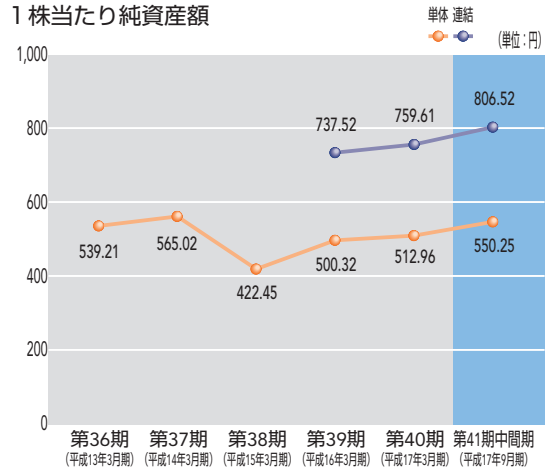
純資産額・総資産額



経常利益又は経常損失 (△)

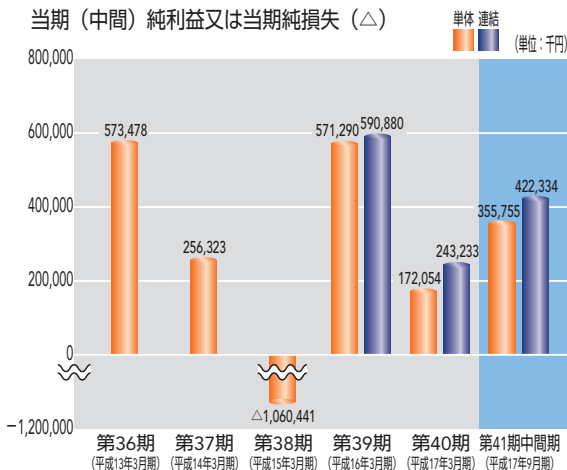


1株当たり純資産額

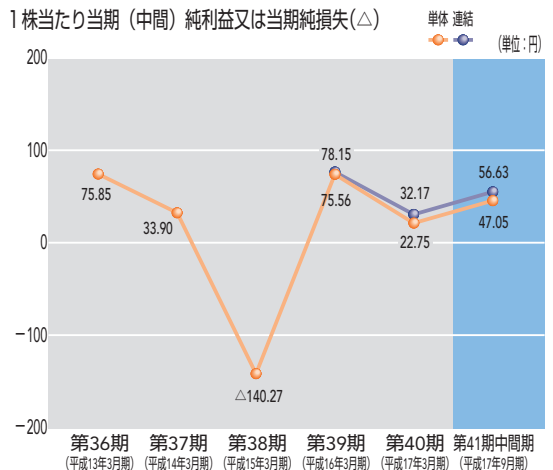


当社は平成13年8月1日付で株式1株につき12株の株式分割を行っております。上記は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

当期(中間)純利益又は当期純損失(△)



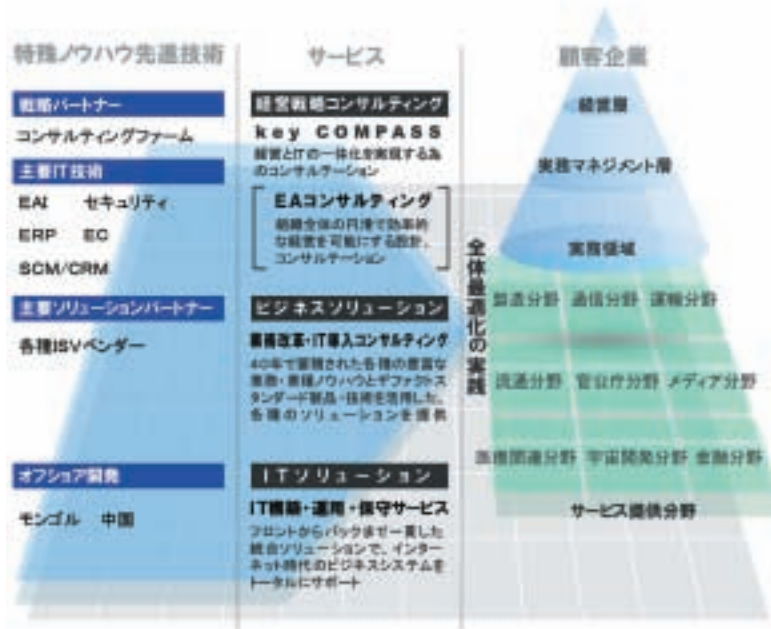
1株当たり当期(中間)純利益又は当期純損失(△)



当社は平成13年8月1日付で株式1株につき12株の株式分割を行っております。上記は、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

4 事業の内容

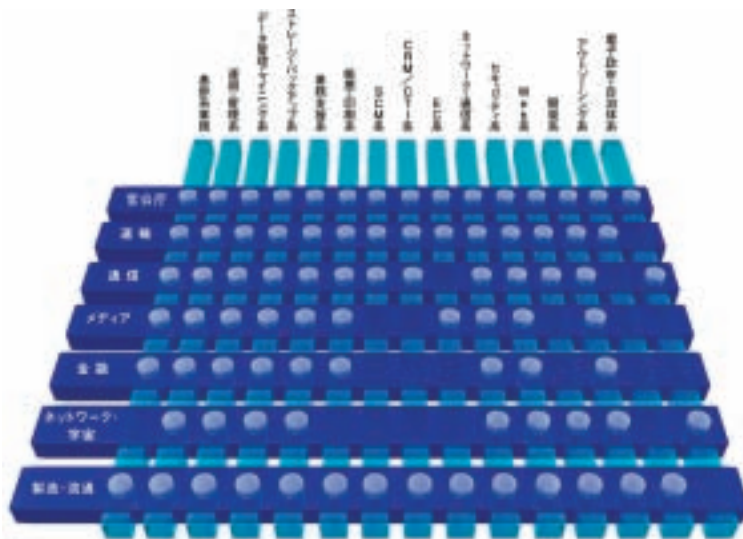
経営戦略策定・実行からIT導入・構築・運用まで シームレスにビジネスをサポート



あらゆる業種にサービスを提供
多くの先進テクノロジーを展開

ITソリューションサービス

ビジネスソリューションサービス



**社会インフラ企業の基盤構築という特殊な
業務・業種ノウハウの保有により実現できる事業展開**

通信料金算出業務

収入・料金管理に関するシステム開発
(NTT・JR関連)

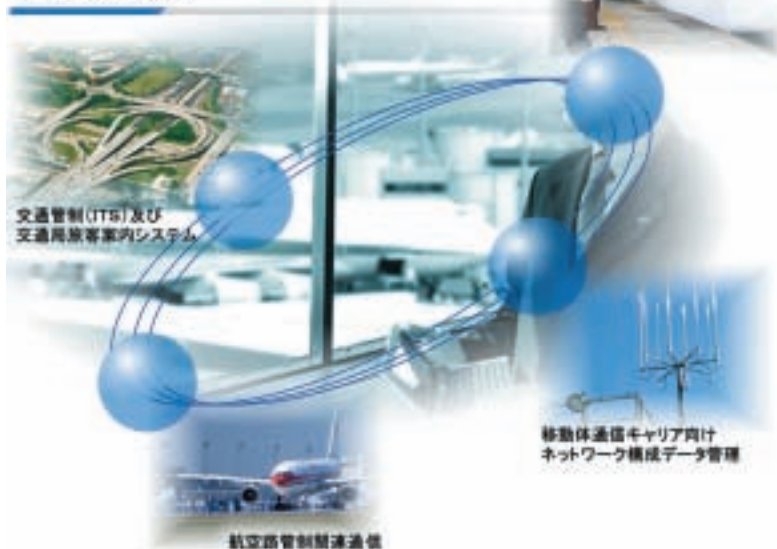
異業種間機算業務



ネットワーク事業者の
顧客管理業務

鉄道や道路、航空などの交通機関や
移動体通信など、全国規模で広がる
社会インフラネットワークを監視・制御
するシステム開発

鉄道設備管理、24時間オンライン
集中監視制御



交通管制(ITS)及び
交通用旅客案内システム

移動体通信キャリア向け
ネットワーク構成データ管理

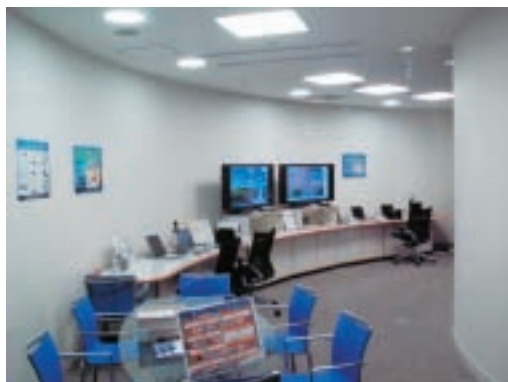
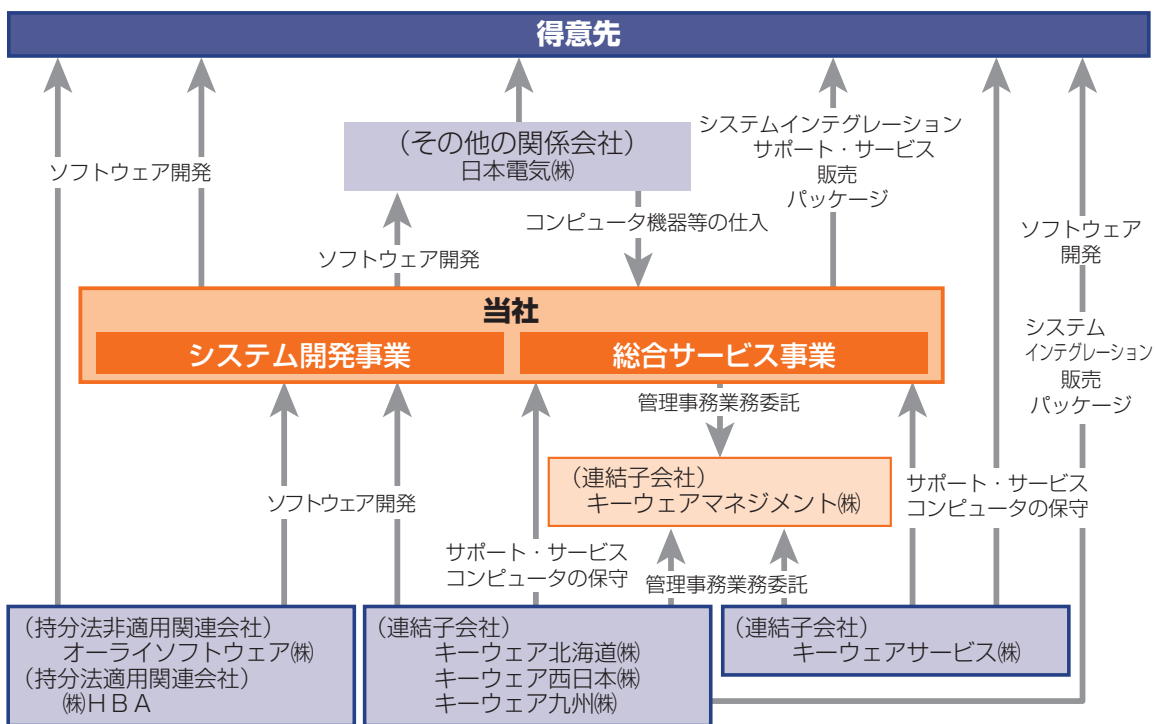
航空路管制関連通信

定型業務ではない複雑なオンリーワン
業務のシステム化

ニュース配信システムに
関するノウハウ

電話帳紙面配信管理に
関するノウハウ





キーウェアUNIVERGE新宿ソリューションセンター

(キーウェアネットワーク)

キーウェア北海道(株)
札幌市北区北七条西 1-1-5

キーウェア西日本(株)
大阪市中央区北久宝寺町 1-4-15

キーウェア九州(株)
福岡市博多区博多駅東 3-13-21

キーウェアソリューションズ(株)
東京都新宿区新宿 3-1-13

キーウェアサービス(株)
東京都世田谷区上北沢 5-37-18

キーウェアマネジメント(株)
東京都世田谷区上北沢 5-37-18



本社 (賃借)



八幡山事業所 (賃借)

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	3
3 【募集の条件】	4
4 【株式の引受け】	5
5 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	7
1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】	7
2 【売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)】	8
3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】	9
4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】	10
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	11
第二部 【企業情報】	12
第1 【企業の概況】	12
1 【主要な経営指標等の推移】	12
2 【沿革】	15
3 【事業の内容】	16
4 【関係会社の状況】	20
5 【従業員の状況】	21
第2 【事業の状況】	22
1 【業績等の概要】	22
2 【生産、受注及び販売の状況】	25
3 【対処すべき課題】	26
4 【事業等のリスク】	28
5 【経営上の重要な契約等】	39
6 【研究開発活動】	40
7 【財政状態及び経営成績の分析】	41
第3 【設備の状況】	46
1 【設備投資等の概要】	46
2 【主要な設備の状況】	46
3 【設備の新設、除却等の計画】	48

第4	【提出会社の状況】	49
1	【株式等の状況】	49
2	【自己株式の取得等の状況】	51
3	【配当政策】	51
4	【株価の推移】	51
5	【役員の状況】	52
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	54
第5	【経理の状況】	58
1	【連結財務諸表等】	59
(1)	【連結財務諸表】	59
(2)	【その他】	93
2	【財務諸表等】	94
(1)	【財務諸表】	94
(2)	【主な資産及び負債の内容】	121
(3)	【その他】	124
第6	【提出会社の株式事務の概要】	125
第7	【提出会社の参考情報】	126
1	【提出会社の親会社等の情報】	126
2	【その他の参考情報】	126
第四部	【株式公開情報】	127
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	127
第2	【第三者割当等の概況】	129
1	【第三者割当等による株式等の発行の内容】	129
2	【取得者の概況】	129
3	【取得者の株式等の移動状況】	129
第3	【株主の状況】	130
監査報告書		
	平成16年3月期連結会計年度	133
	平成17年3月期連結会計年度	134
	平成17年9月期中間連結会計期間	135
	平成16年3月期会計年度	136
	平成17年3月期会計年度	137
	平成17年9月期中間会計期間	138

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年5月8日

【会社名】 キーウェアソリューションズ株式会社

【英訳名】 Keyware Solutions Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 八反田 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

【電話番号】 03-5369-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理室長 矢光 重敏

【最寄りの連絡場所】 同 上

【電話番号】 同 上

【事務連絡者氏名】 同 上

【届出の対象とした募集(売出)
有価証券の種類】

株式

【届出の対象とした募集金額】	入札による募集	- 円
	入札によらない募集	- 円
	ブックビルディング方式による募集	922,250,000 円
【届出の対象とした売出金額】	(引受人の買取引受による売出し)	
	入札による売出し	- 円
	入札によらない売出し	- 円
	ブックビルディング方式による売出し	919,100,000 円
	(オーバーアロットメントによる売出し)	
	入札による売出し	- 円
	入札によらない売出し	- 円
	ブックビルディング方式による売出し	130,900,000 円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	1,550,000(注) 2

(注) 1 平成18年5月8日(月)開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成18年5月18日(木)開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 「第1 募集要項」に記載の募集(以下、「本募集」という。)並びに「第2 売出要項」の「1 売
出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売
出し)」に記載の引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロ
ットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項」の「3 売出株式(オー
バーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売
出し)」をご覧ください。

2 【募集の方法】

平成18年5月29日(月)に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集を行います。

引受価額は発行価額(平成18年5月18日(木)開催予定の取締役会において決定される払込金額と同額)以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条の規定に定めるブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	1,550,000	922,250,000	542,500,000
計(総発行株式)	1,550,000	922,250,000	542,500,000

- (注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
- 2 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4 資本組入額の総額は、資本金に組入れる額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(700円)の2分の1相当額を資本金に組入れることを前提として算出した見込額であります。
- 5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(700円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は、1,085,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成18年5月31日(水) 至 平成18年6月5日(月)	未定 (注) 4	平成18年6月6日(火)

- (注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。
発行価格の決定に当たり、平成18年5月18日(木)に仮条件を提示する予定であります。
当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年5月29日(月)に発行価格及び引受価額を決定する予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。
需要の申告の受付に当たって、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 2 平成18年5月18日(木)開催予定の取締役会において、発行価額を決定する予定であります。また、前記「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額及び平成18年5月29日(月)に決定する予定の引受価額とは各々異なります。募集株式は全株を引受人が買取ることとしており、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 3 平成18年5月8日(月)開催の取締役会において、増加する資本金及び資本準備金に関する事項として、増加する資本金の額は、会社計算規則第37条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとして、及び増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とすることを決議しております。この取締役会決議に基づき、平成18年5月29日(月)に資本組入額(資本金に組入れる額)を決定する予定であります。
- 4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。
申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
- 5 株券受渡期日は、平成18年6月7日(水)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されません。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしていたします。
- 7 申込みに先立ち、平成18年5月22日(月)から平成18年5月26日(金)までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。
販売に当たりましては、取引所の規則で定める株主数基準の充足、上場後の株式の流動性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。
需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。
- 8 引受価額が発行価額を下回る場合は株式の募集を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の証券会社及びその委託販売先証券会社の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社 三井住友銀行 新宿西口支店	新宿区西新宿一丁目7番1号
株式会社 三菱東京UFJ銀行 新宿新都心支店	新宿区西新宿一丁目6番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
大和証券エスエムビーシー株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成18年6月6日(火)までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
SMBCFレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番16号		
イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
計		1,550,000	

- (注) 1 引受株式数は、平成18年5月18日(木)開催予定の取締役会において決定する予定であります。
- 2 上記引受人と発行価格決定日(平成18年5月29日(月))に元引受契約を締結する予定であります。但し、元引受契約の締結後、同契約の解約条項に基づき、同契約を解除した場合、新株式の発行を中止いたします。
- 3 引受人は、上記引受株式数のうち、28,600株程度を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に委託販売する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,085,000,000	66,400,000	1,018,600,000

- (注) 1 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(700円)を基礎として算出した見込額であります。平成18年5月18日(木)開催の取締役会で決定予定の会社法上の払込金額とは異なります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額1,018,600千円については、300,000千円を設備資金(社内統合基幹業務システム及び情報セキュリティ対策システムへの投資並びに八幡山事業所の改修)に、300,000千円を運転資金に、残額を長期借入金の返済に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式（引受人の買取引受による売出し）】

平成18年5月29日(月)に決定される引受価額にて、引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
	ブックビルディング方式	1,313,000	919,100,000	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号 三菱商事株式会社 1,050,000株 東京都杉並区西荻南二丁目20番8号302 有限会社フォーリーブズ 263,000株
計(総売出株式)	1,313,000	919,100,000		

- (注) 1 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 2 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
- 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(700円)で算出した見込額であります。
- 4 売出数等については今後変更される可能性があります。
- 5 本募集並びに引受人の買取引受による売出しにあたっては、その需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを追加的に行う場合があります。
- なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご覧ください。

2 【売出しの条件（引受人の買取引受による売出し）】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1 (注) 2	未定 (注) 2	自 平成18年 5月31日(水) 至 平成18年 6月5日(月)	100	未定 (注) 2	引受人及び その委託販 売先証券会 社の本支店 及び営業所	東京都千代田区丸の内一丁目 8番1号 大和証券エスエムビーシー株式 会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 1と同様であります。

2 売出価格、引受価額及び申込証拠金は、ブックビルディング方式による募集の発行価格、引受価額及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年5月29日(月))に決定いたします。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4 上記引受人と平成18年5月29日(月)に元引受契約を締結する予定であります。ただし元引受契約の締結後、同契約の解除条項に基づき、同契約を解除した場合、株式の売出しを中止いたします。

5 株券受渡期日は、平成18年6月7日(水)であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2)ブックビルディング方式」の(注) 7に記載した販売方針と同様であります。

3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数(株)	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	入札方式のうち 入札による売出し		
	入札方式のうち 入札によらない 売出し		
	ブック ビルディング方式	187,000	130,900,000 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 大和証券エスエムピーシー株式会社
計 (総売出株式)	187,000	130,900,000	

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、「第1 募集要項」に記載の募集及び引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案して行われる大和証券エスエムピーシー株式会社による売出しであります。売出数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少し、又は全く行わない場合があります。
- 2 オーバーアロットメントによる売出しに関連して、大和証券エスエムピーシー株式会社は、平成18年6月7日(水)から平成18年7月5日(水)までの期間(以下「シンジケートカバー取引期間」という。)、取引所においてオーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。その内容につきましては、「第3 募集又は売出しに関する特別記載事項 2. グリーンシュエーションとシンジケートカバー取引について」の項をご参照ください。
- 3 上場前の公募増資等を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。
- 4 「第1 募集要項」における株式の募集を中止した場合には、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
- 5 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(700円)で算出した見込額であります。

4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込 株数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏 名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注) 1	自 平成18年 5月31日(水) 至 平成18年 6月5日(月)	100	未定 (注) 1	大和証券エスエムビ ーシー株式会社及び その委託販売先証券 会社の本支店及び営 業所	-	-

- (注) 1 売出価格及び申込証拠金については、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格及び申込証拠金とそれぞれ同一といたします。ただし、申込証拠金には利息をつけません。
- 2 売出しに必要な条件については、売出価格決定日（平成18年5月29日（月））において決定する予定であります。
- 3 株券受渡期日は、引受人の買取引受による売出しにおける株券受渡期日と同じ上場(売買開始)日(平成18年6月7日(水))の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 4 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 5 大和証券エスエムビーシー株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．ジャスダック証券取引所への上場について

当社普通株式は、「第1 募集要項」における募集株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含め、大和証券エスエムビーシー株式会社を主幹事証券会社として（以下「主幹事会社」という。）、平成18年6月7日(水)に株式会社ジャスダック証券取引所へ上場される予定であります。

2．グリーンシュエオープンとシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主より借受ける株式であります。これに関連して、主幹事会社は、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限として当社株主より追加的に当社株式を取得する権利（以下、「グリーンシュエオープン」という。）を、平成18年7月5日(水)を行使期限として当社株主から付与される予定であります。

また、主幹事会社は、上場日（売買開始日）から平成18年7月5日(水)までの間、オーバーアロットメントによる売出しにかかる株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

なお、主幹事会社は、シンジケートカバー取引により取得した株式については、当社株主から借受けている株式の返還に充当し、当該株式数については、グリーンシュエオープンを行使しない予定であります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わないか、もしくは上限株式数に達しなくともシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．上場後の特別利害関係者等の株移動について

当社筆頭株主である日本電気株式会社は、上場後においても当社株式の3分の1以上を安定的に保有することを目的として、上場後遅滞なく、当社代表取締役会長である岡田昌之から同氏が保有する当社株式550,000株を譲り受ける予定であります。

当該株式移動により日本電気株式会社の保有株式数は3,190,000株(上場後予定発行済株式数の35.0%)となる予定であります。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高 (千円)				19,147,839	17,980,772
経常利益 (千円)				794,006	262,279
当期純利益 (千円)				590,880	243,233
純資産額 (千円)				5,581,511	5,748,511
総資産額 (千円)				12,712,308	9,921,327
1株当たり純資産額 (円)				737.52	759.61
1株当たり当期純利益 (円)				78.15	32.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				43.9	58.0
自己資本利益率 (%)				11.2	4.3
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				739,363	2,369,365
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				589,933	147,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				660,000	2,916,700
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				1,089,999	690,297
従業員数 (名)				1,083	1,042

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 当社は第39期から連結財務諸表を作成しております。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
5 従業員数は、就業人員数を表示しております。
6 第39期及び第40期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高 (千円)	20,421,298	21,351,157	18,977,285	16,765,770	15,634,400
経常利益又は経常損失 () (千円)	948,006	337,352	761,141	749,907	173,750
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	573,478	256,323	1,060,441	571,290	172,054
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	72,576	151,720	135,503	-	-
資本金 (千円)	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000	1,230,000
発行済株式総数 (株)	630,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000	7,560,000
純資産額 (千円)	4,076,459	4,271,572	3,193,788	3,782,471	3,878,007
総資産額 (千円)	12,089,548	11,901,564	11,169,014	10,751,395	7,967,241
1株当たり純資産額 (円)	6,470.56	565.02	422.45	500.32	512.96
1株当たり配当額 (円)	旧株 75.00 新株 20.76	7.50		7.50	10.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	1,131.03	33.90	140.27	75.56	22.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	35.9	28.6	35.2	48.7
自己資本利益率 (%)	17.0	6.1	28.4	16.4	4.5
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	6.6	22.1		9.9	43.9
従業員数 (名)	1,039	974	984	843	816

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第36期の1株当たり配当額については、旧株1株(額面500円)につき75円、新株(平成12年12月21日付有償第三者割当増資にて発行)1株(額面500円)につき20円76銭としております。
- 3 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。
- 4 第38期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 6 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
- 7 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 8 第39期及び第40期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第36期、第37期及び第38期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

- 9 当社は平成13年8月1日付で株式1株につき12株の株式分割を行っております。
 そこで、ジャスダック証券取引所の公開引受責任者宛通知「上場申請のための有価証券報告書における1株当たり指標の遡及修正数値の取扱いについて」(平成16年12月10日付JQ証(上審)16第3号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。
 なお、当該数値については新日本監査法人の監査を受けておりません。

回次	第36期	
決算年月	平成13年3月	
1株当たり純資産額 (円)	539.21	
1株当たり当期純利益 (円)	75.85	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		
1株当たり配当額 (円)	旧株	6.25
(内、1株当たり中間配当額) (円)	新株	1.73
	()

2 【沿革】

昭和39年4月に当社の創業者である故松尾三郎が、北海道のコンピュータ開発事業として北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社HBA）を設立いたしました。

また同年9月に全国的規模での事業展開をはかることを目的とし、北海道ビジネスオートメーション株式会社東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、昭和40年5月に東京事務所を同社から分離独立させ日本電子開発株式会社（現在の当社）を設立いたしました。

年 月	概 要
昭和40年5月	エレクトロニクスの総合コンサルタント会社として、日本電子開発株式会社（資本金1,000万円）を設立
昭和49年9月	宇宙開発事業団・種子島宇宙センター大崎射場から試験ロケットN1型の打ち上げをソフト部門で支援協力、宇宙開発分野でのソフトシステム開発事業に本格参加
昭和61年5月	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構の設立に唯一のソフトウェア会社として参画（理事会社）
昭和61年7月	大阪支店（現・キーウェア西日本株式会社）開設
昭和62年6月	八幡山事業所開設
昭和63年12月	SI企業（第1期認定企業）として通商産業省より認可
平成2年1月	九州支店（現・キーウェア九州株式会社）開設
平成2年4月	中部技術センター（現・キーウェア西日本株式会社中部ITセンタ）開設
平成3年2月	北海道技術センター（現・キーウェア北海道株式会社）開設
平成4年6月	府中事業所（現・キーウェア府中ビル）開設
平成5年6月	システム監査企業台帳登録（通商産業省）
平成6年10月	SAPジャパン社との協業により、ERP（R/3）事業の立ち上げ
平成7年8月	世田谷区に本社を移転
平成8年9月	制御システムの分野で、ISO 9001の認証取得
平成8年10月	ロータスノート用業務パッケージ「まいきゃび」シリーズ販売開始
平成11年9月	ISO 9001の全社認証を取得（子会社設立時に各社へ適用）
平成12年2月	プライバシーマーク認証取得
平成12年11月	「北海道ビジネスオートメーション株式会社」（関連会社）出資比率引上げ、持分法適用会社とした
平成13年1月	「キーウェアソリューションズ株式会社」に社名変更 「オーライソフトウェア株式会社」（関連会社）設立
平成13年3月	「キーウェアサービス株式会社」（子会社）設立
平成13年11月	建設業許可取得（電気通信工事業）
平成14年4月	「キーウェアマネジメント株式会社」（子会社）設立 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（本社〔企画管理部門、営業部門、事務管理部門〕）
平成14年6月	新宿区に本社を移転
平成15年3月	特定システムオペレーション企業等認定取得（経済産業省）
平成15年4月	「キーウェア北海道株式会社」「キーウェア西日本株式会社」「キーウェア九州株式会社」設立（3社とも新設分割による子会社）
平成15年7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（グループ全社） 情報セキュリティ監査企業台帳に登録（経済産業省）
平成17年3月	本社に「キーウェアUNIVERGE新宿ソリューションセンター」（企業向けIP電話のデモルーム）を開設
平成17年12月	JISQ 14001:2004（ISO 14001:2004）認証取得

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、インフラ関連のコンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」及びお客様が情報システムを導入するためのコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。代表的なものに社会インフラ企業の基盤構築や通信キャリア、大手鉄道輸送会社に代表される収入・料金管理ならびに全国規模で広がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発などがあります。また、定型業務ではない複雑な顧客固有の特殊業務分野のシステム化も行なっております。

なお、当社及び連結子会社は上記のとおり不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

事業区分	業務区分	事業内容	当社グループ
システム開発事業	ソフトウェア開発業務	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 オーライソフトウェア株式会社 株式会社HBA
総合サービス事業	システムインテグレーション業務	顧客にとって最適な企画・提案を行うことにより、そのコンピュータシステム構築を一括して請負う業務です。顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務も含まれます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
	サポート・サービス業務	顧客のコンピュータシステム利用局面における各種課題（導入、運用、保守、評価、教育等）解決を支援する業務です。	当社 キーウェアサービス株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
	販売業務	顧客の要求に応じ、最適なコンピュータ及び関連機器、パッケージソフトウェア等の他社商品を仕入れ、必要な導入支援を行い販売する業務です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社
	パッケージ業務	自社開発及び自社が著作権を有するパッケージソフトウェア製品を顧客専用カスタマイズし、提供・販売する業務です。また、これらのパッケージソフトを自社商品として、そのまま販売もしくはASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）にて提供する業務も含まれます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社

（注）株式会社HBAは、北海道ビジネスオートメーション株式会社から平成16年7月社名変更いたしました。

(1) システム開発事業

システム開発事業は、アプリケーションシステムの構築に関する業務、及び、インフラ関連のシステム開発に関する業務であり主な業務内容は下表のとおりであります。

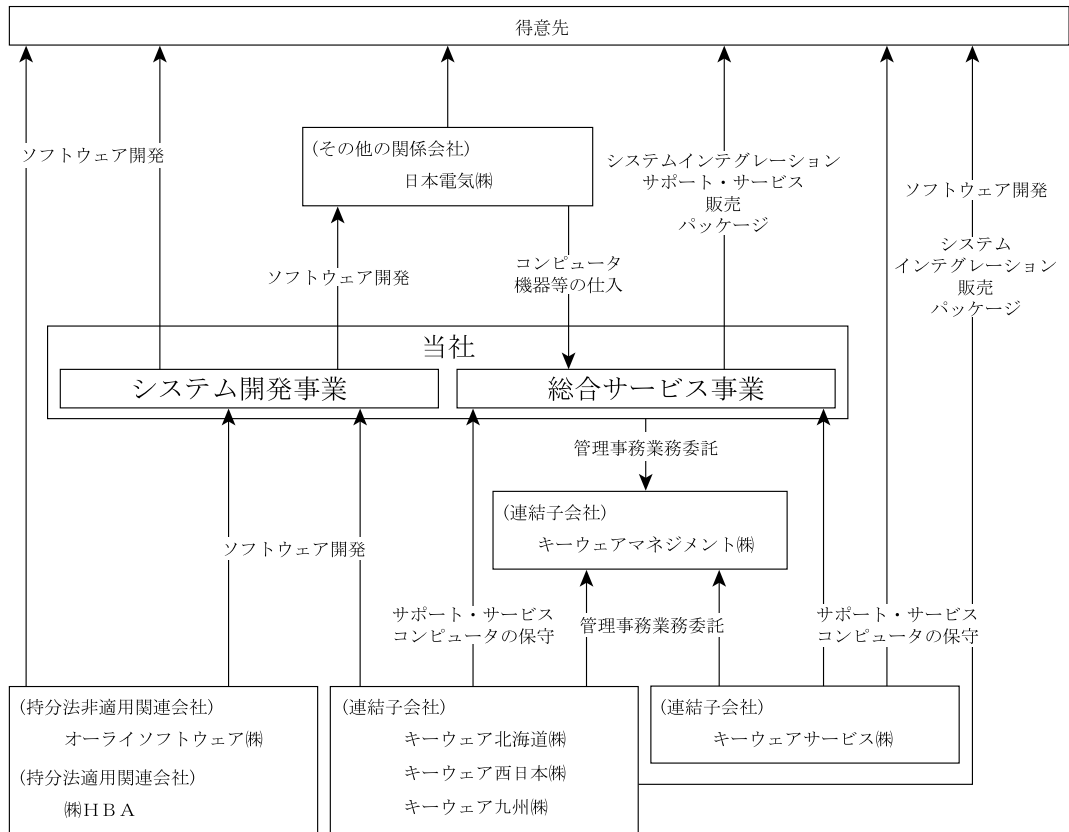
市場	業務	主なシステム開発実績
ネットワーク分野	ネットワーク管理 運用管制、データ解析	衛星追基幹通信システムのNMS、設備監視/制御、交換機関連処理、訓練シミュレータ 衛星追跡管制、ロケット飛行安全、衛星運用管制、宇宙ステーション運用管制、衛星関連データ処理、観測データ解析
官公庁分野	官公庁業務	貿易保険、TPPP(国際交流)、財産技術データ、ワークフロー、指紋識別、航空路管制、国税債権管理、外国郵便物通関、交通管制、特許事務、リハビリテーションセンター入所管理
通信分野	通信業業務 通信業社内業務	顧客料金、電話帳編集、電話番号案内、モバイル関連業務、 経理、物流
運輸分野	運輸業務 設備監視	駅収入管理、座席予約、物流 通信、信号、機械、電機、土木、建設の設備監視
金融・メディア分野	金融系業務 報道、通信社業務 金融・報道社内業務	経営情報、銀行日次業務、預金管理 新聞記事編集、広告管理、TVニュースセンタ、スポーツ情報システム 経理、原価管理、人事給与
民需分野	基幹業務 医療事務 人材派遣業 流通業 その他	生産管理、会計、人事給与、販売管理 臨床検査報告、オーダーリング、病院経営分析 スタッフ管理、顧客管理、経理財務 店舗管理、本部システム カーディーラ、損保、不動産、建設、青果市場等

(2) 総合サービス事業

総合サービス事業はシステムインテグレーション、サポート・サービス、販売、パッケージソフトウェアに関する業務であり、主な業務内容は下表のとおりであります。

業 務	主 な 業 務 内 容
システムインテグレーション	ERPソリューション (SAP R/3、RRR) グループウェアソリューション (ノート/ドミノ) ITソリューション ...TimelySolutions (HP - UX、WindowsNT)、 EAI ネットワーク構築 (Internet、Intranet)
サポート・サービス業務	企画 (コンサルティング) 構築・導入 (LAN工事、インストール、導入支援) 運用 (ハード保守、ヘルプデスク) 維持 (アップグレード、ソフトウェア資産管理)
販売業務	ハードウェア/ソフトウェア/サプライの販売
パッケージ業務	代表的な自社パッケージソフトウェア ・まいきゃびシリーズ (LotusNotes活用データベース) ワークフロー系、営業支援系、他の電子承認システム ・まいきゃびGuard-PA (指紋認証システム) アプリケーションにアドオンし任意に指紋認証を行うC / S型システム ・PATAS (特許事務管理システム) 国内・外国の特許・実用新案・意匠・商標の権利に関する事務処理を一元管理するシステム ・MEDLASシリーズ (臨床検査情報システム) 病院に於ける臨床検査情報の入力・報告を迅速に行うシステム ・Himars (病院経営分析システム) 過去のデータ蓄積から、5年先までの収支予測を行うシステム ・NAPROS (給食管理システム) 献立管理、食数管理等、院内栄養部門の作業を効率的に支援するシステム ・病理検査 (病理検査システム) 病理検査室での全ての業務 (組織診・細胞診・剖検) を支援するシステム ・繰返生産型R/3テンプレート (SAP R/3テンプレート) 製造業でのSAP R/3導入を迅速・安価に実現するシステム ・mySeckey USB対応のPCデータ暗号化ソフトウェア

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キーウェアサービス株式会社	東京都世田谷区	50,000	コンピュータシステムの運営に係わるサポート及びサービス	100.0	・コンピュータシステムの運営に係わるサポート及びサービス業務を委託 ・役員兼任2名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェアマネジメント株式会社	東京都世田谷区	30,000	給与計算、会計帳簿の記録ならびに計算に関する事務の代行業	100.0	・事務処理業務を委託 ・役員兼任1名
(連結子会社) キーウェア北海道株式会社	札幌市北区	60,000	コンピュータソフトウェアの開発及び情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務及びコンピュータシステムの運営に係わるサポート及びサービス業務を委託 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア西日本株式会社	大阪市中央区	80,000	コンピュータソフトウェアの開発及び情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務及びコンピュータシステムの運営に係わるサポート及びサービス業務を委託 ・役員兼任3名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア九州株式会社	福岡市博多区	40,000	コンピュータソフトウェアの開発及び情報システム導入のための総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務及びコンピュータシステムの運営に係わるサポート及びサービス業務を委託 ・役員兼任3名
(持分法適用関連会社) 株式会社HBA (注) 1	札幌市中央区	108,000	ソフトウェアの開発、コンピュータによる情報処理の受託及び各種サービス等	20.8	・ソフトウェア開発業務の一部を委託及び受託 ・役員兼任1名
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注) 2	東京都港区	337,820 (百万円)	通信機器・コンピュータその他の電気機器、電子デバイスの製造及び販売	(34.9)	・ソフトウェア開発業務の一部の受託開発 ・情報処理機器の仕入等

(注) 1 株式会社HBAは、北海道ビジネスオートメーション株式会社から平成16年7月社名変更いたしました。

2 日本電気株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

部門の名称	従業員数
システム開発事業部門	606名
総合サービス事業部門	322名
全社(共通)	64名
合計	992名

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
764名	36歳10ヶ月	13年7ヶ月	6,323千円

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んだ平成16年度の実績です。
 3 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、昭和45年4月13日に結成されたキーウェアソリューションズ労働組合、平成15年3月3日に結成されたキーウェアサービス労働組合、平成15年9月19日に結成されたキーウェア西日本労働組合、平成15年8月27日に結成されたキーウェア北海道労働組合及び平成15年9月10日に結成されたキーウェア九州労働組合があります。キーウェアソリューションズ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、他はキーウェアグループ労働組合連絡協議会に加盟しております。

平成18年3月31日現在の組合員数は、キーウェアソリューションズ労働組合が575名、キーウェアサービス労働組合が29名、キーウェア西日本労働組合が65名、キーウェア北海道労働組合が30名、キーウェア九州労働組合が17名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第40期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度におけるわが国経済は、デジタル家電が牽引することにより、これまでの景気拡大期間の平均である33ヶ月を超え、長期的な景気拡大を続けた一方で、実質GDP成長率は、年度前半はほぼゼロ成長、年度後半に入っても景気の減速傾向は続きました。しかし、大企業の業況判断の水準は年度を通じて高い状態で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、上期末から下期初にかけて、いったん前年同期比で減少した情報サービス産業の売上高は、11月以降再び増加に転じております。受注ソフトウェアに関しても同一基調となっております。

このような状況のもと、当連結会計年度は、受注高18,830,298千円(前年同期比5.9%減)、売上高17,980,772千円(前年同期比6.1%減)となりました。損益面は、売上総利益3,188,876千円(前年同期比10.6%減)となり、販売費および一般管理費の削減を鋭意進めましたが、営業利益231,069千円(前年同期比70.2%減)、経常利益262,279千円(前年同期比67.0%減)とともに減少し、当期純利益は243,233千円(前年同期比58.8%減)となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

システム開発事業

省庁向けWEBシステム開発ならびに法令改正に伴うシステム改修、防災関連システムの開発等の官公庁向けシステム開発への参画、金融機関向けシステム開発、地上波デジタルシステム開発や通信系物流システム開発の受注等通信・放送事業者向けシステム開発への参画等が売上に大きく貢献いたしました。この一方で、顧客からの受注単価低減要求に加え、地銀向けオープン勘定系システム、携帯電話ネットワークシステム等の構築需要が一巡したこと、鉄道事業者向けシステム開発計画が次年度繰り越しとなったことにより、システム開発事業の売上高は前年同期比で1,160,953千円減少(前年同期比10.0%減)し、10,403,395千円となりました。

総合サービス事業

mySAP ERPを中心としたERP事業が好調を維持し前年同期比8%の売上増を達成しましたが、パッケージソフトウェアやハードウェア等の自社製品の販売が不振であったことに加え、プロジェクトの瑕疵対応に伴う損失処理が大きく影響しました。こうした中、本事業は中期的に当社の成長の基盤を形成するとの認識に立って、成長性、新規性、収益性等の観点から個別事業を精査し、一部事業の撤退ならびに要集中事業の選択を行いました。これらの結果、売上高は前年同期比で6,114千円減少(前年同期比0.1%減)し、7,577,376千円となりました。

第41期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間における日本経済は、設備投資が拡大し雇用も緩やかに増加いたしました。7月にいったん軟化した鉱工業生産、機械受注等の主要統計も8月になっていずれも改善いたしました。9月の衆院選挙における与党大勝は、構造改革の加速や中長期的な日本経済の回復に対する期待を高めさせ、日本株の上昇につながっております。

情報サービス産業におきましては、売上高については、2005年度当初において対前年比で売上高の微減があったものの、夏場にかけては増加基調が概ね続いております。一方、売上高全体の半分弱を占める「受注ソフトウェア」は同比、金融業向けが好調を維持しているものの、官公庁向けが振るわないこと等から全体では概ね横ばい状態が続いています。

こうした環境の中、当社は主要事業における同業他社との差別化を図りつつ事業基盤の整備を目指して二つの新規事業を開始いたしました。一つ目は、4月に設置した「IPテレフォニー販売支援本部」が中心となって推進するIPテレフォニー事業であります。当社グループを挙げて同事業の販売促進を図った結果、当中間連結会計期間中に2件の受注獲得を達成いたしました。二つ目は、顧客企業における経営改革を、経営コンサルティングならびにEA(Enterprise Architecture)(注)をベースとしたITソリューションによって実現する「keyCOMPASS」サービスであります。同サービスはコンサルティング会社と共同で開発し、提供を開始いたしました。

当中間連結会計期間における当社グループは、受注高9,038,226千円(前年同期比272,647千円減、2.9%減)、売上高8,269,861千円(前年同期比186,903千円減、2.2%減)となりました。

損益面につきましては、顧客からのプロジェクトコストの値下げ圧力を吸収すべく原価低減、業務の効率化を推進した結果、売上総利益1,795,721千円(前年同期比209,407千円増、13.2%増)、営業利益376,858千円(前年同期比258,942千円増、219.6%増)、経常利益357,008千円(前年同期比277,612千円増、349.7%増)となりました。

なお、中間純利益は422,334千円(前年同期比294,988千円増、231.6%増)となりました。

システム開発事業

次期携帯電話加入者情報システムなどのネットワーク関連システム等に加え、貿易保険関連システム等が売上に貢献した結果、システム開発事業の売上高は、5,106,461千円(前年同期比157,931千円増、3.2%増)となりました。

総合サービス事業

ERP事業のうち、新規顧客の開拓は、順調に推移いたしました。既存顧客の開発収束等に伴うR/3事業の減少、パッケージ等の販売不振が影響し、総合サービス事業の売上高は、3,163,400千円(前年同期比344,835千円減、9.8%減)となりました。

(注) EA(Enterprise Architecture)とは戦略と業務を一体化した全体最適を実現する理想モデルに向け、時間経過も含めた総合的な全体設計図を作成し、随時改編し、再構築していくことによって、全体の円滑で効率的な運営を可能にするものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

第40期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローがいずれもプラスとなりましたが、借入金の返済を積極的に進めた結果、前連結会計年度末比399,701千円減少し690,297千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、2,369,365千円(前年同期739,363千円増加)となりました。これは、一部売掛金を流動化したことなどもあり売上債権が2,300,643千円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、147,632千円(前年同期589,933千円増加)となりました。これは、無形固定資産の取得などがあったものの、投資有価証券の売却収入が258,372千円あったことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,916,700千円(前年同期660,000千円減少)となりました。これは、長期借入金を1,000,000千円実施したものの、短期借入金が3,400,000千円減少したことが主な要因であります。

第41期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フローがいずれもマイナスになりましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加が差し引き大きく、前連結会計年度末比277,233千円増加し、967,530千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、715,229千円となりました(前年同期は1,355,298千円の増加)。これは、たな卸資産の増加823,184千円などあったものの、一部売掛金を流動化したことなどもあり売上債権が1,462,204千円減少したこと、税金等調整前中間純利益を340,694千円計上できたことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、32,395千円となりました(前年同期は70,239千円の減少)。これは、府中研修所の改修など有形固定資産の取得による支出15,616千円、ソフトウェアなど無形固定資産の取得による支出11,006千円などが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、405,600千円となりました(前年同期は1,786,700千円の減少)。これは、長期借入金を330,000千円返済したこと、配当金75,600千円を支払ったことが要因であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

(2) 受注実績

第40期連結会計年度及び第41期中間連結会計期間における受注実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第40期連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日				第41期中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
システム開発事業	11,004,037	8.2	2,846,292	20.8	6,048,130	3,787,961
総合サービス事業	7,826,260	2.5	2,524,963	16.6	2,990,095	2,351,659
合計	18,830,298	5.9	5,371,256	18.8	9,038,226	6,139,620

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第40期連結会計年度及び第41期中間連結会計期間における販売実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	第40期連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第41期中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
システム開発事業	10,403,395	10.0	5,106,461
総合サービス事業	7,577,376	0.1	3,163,400
合計	17,980,772	6.1	8,269,861

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	第39期連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第40期連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第41期中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
日本電気㈱	6,071,831	31.7	4,293,985	23.9	1,890,826	22.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

情報サービス産業におきましては、顧客の投資効率重視の姿勢が強く、サービス価格は引き続き下落基調が続くものと思われます。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、ユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなるものと見込んでおります。当社は、このような事業環境にあっても存在感を長期・安定的に示しうる企業となるため、真に競争力のある事業への選択と集中を進め、競争力を失いつつある事業の整理・統廃合を進めてまいりました。この成果を踏まえ、当社グループが現在対処すべき課題は以下の項目と認識しております。

(1) 事業の高付加価値化

当社は、これまでも固有のビジネスモデルであるサポート・サービス・サイクルを通じ、顧客の経営課題の抽出・整理とビジネスプロセスへの展開、ITによる問題解決提案とシステムのライフタイムサポートという一連の流れを完結させるサービスを提供してまいりましたが、上記のような事業環境において当社事業をより高度化、高付加価値化を高める必要性があります。

当社はこうした中、顧客企業の経営課題をITで解決することを可能とし、今後は経営戦略策定等の最上流に始まり、エンタープライズ・アーキテクチャー(注1)、セキュリティ、品質システム構築といった一連のコンサルティングを展開し、高付加価値のサービスを提供することが課題となっております。

(2) 事業収益の安定化

当社の事業構造上、大規模で瞬断の許されないシステムを長期にわたり開発するケースが多いため、提案書・見積書の提出から始まる事務フロー、概念設計から始まる技術フローともにプロセスの可視化ならびに安定化は不可欠の要素であります。当社では、全社を挙げてこれに取り組むため、本社経営企画室配下にプロセス・イノベーション・センタを設置し、品質マネジメントシステムを厳格に運用することを通じてCMMIレベル5(注2)早期達成のための推進事務局機能を担わせているほか、事業ラインの2事業本部それぞれにプロジェクト管理室を設置し、開発現場でのプロセス安定、ひいては収益の安定を図っております。

また、当社の収益構造は、顧客である官公庁ならびに大手企業等の予算執行や開発工期によって中間期末ならびに決算期末への売上計上が集中する傾向にあります。このため、キャッシュ・フローを平準化し、売上の翌期へのずれ込みを防止することも収益の安定化にとって極めて重要な要素となっております。対策としては、売掛債権を流動化する等の財務的な手段を講ずるのは当然として、年間を通じて安定的に売上計上が可能な保守サービス等の事業比率を高めることが課題となっております。

(3) 新規事業の創出

平成17年3月に設置した「キーウェアUNIVERGE新宿ソリューションセンター」を核にしたIPテレフォニー事業をグループを挙げて推進し、当社グループの強みとするERPやグループウェア関連のノウハウと組み合わせて顧客に提供することを通じ、顧客企業におけるオフィス環境ならびにそこで働くホワイトカラーの生産性革新を追求してまいります。

今後、企業のIP化(注3)に伴うシステム投資は順調に推移すると見られ、更なる事業拡大策として新規事業を創出し続けることは当社の事業拡大上重要であり、今後も前向きかつ重点的に取り組んでいくことが課題となっております。

(4) 技術者の確保

当社が展開する情報サービス業においてはコンピューターやソフトウェアに関する高度な技術が必要とし、優秀な技術者を数多く確保することは当社の事業展開を図る上で重要な課題であります。

わが国の情報サービス業において優秀な技術者は高まる需要に対して依然不足傾向にあり、業界各社は人材獲得競争を繰り広げておりますが、当社も知名度の向上、採用活動の強化、教育・研修の拡充等、優秀な技術者の獲得と育成に向けて取り組むことが課題となっております。

- (注) 1 エンタープライズ・アーキテクチャーとは、大企業や政府機関などといった巨大な組織の業務手順や情報システムの標準化、組織の最適化を進め、効率よい組織の運営を図るための方法論。
- 2 CMMI (Capability Maturity Model Integration : CMM統合) とは、品質確保を組織のプロセスの成熟度を通して行おうというもので、システムエンジニアリング用、ソフトウェア開発用、ハード統合開発用など国際標準ISO/IRC15504との互換性を考慮しながらこれらを統合したもの。
- 3 IP (Internet Protocol) とは、ネットワークを介してコンピュータ同士が通信を行う上で、相互に決められた約束事の集合。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの事業に関するリスク

事業全般に関するリスクについて

当社グループの主な事業はシステム開発事業および総合サービス事業から成り立っております。

a システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等の大企業からの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社25社に集中しております（次頁以降参照）。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的な取引先が中心ですが、これらの顧客向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、SAP社のERPパッケージ「mySAP ERP」および日本IBM社のグループウェアパッケージ「Lotus Notes」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両デファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社25社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社25社（以下NTT関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社16社（以下JR・関係会社）、日本ヒューレット・パカード株式会社（以下HP）、三菱商事株式会社および関係会社1社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築を多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の70%前後を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

- 売上高推移 -

(単位：千円)

相手先	第39期連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第40期連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第41期中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	
		比率%		比率%		比率%
NEC・ 関係会社	8,213,978	42.9	6,764,733	37.6	3,260,654	39.4
NTT 関係会社	1,873,637	9.8	2,490,314	13.8	981,885	11.9
JR・ 関係会社	1,769,012	9.2	1,277,638	7.1	601,115	7.3
HP	782,058	4.1	780,534	4.3	484,065	5.9
三菱商事・ 関係会社	1,349,668	7.0	1,579,441	8.8	596,393	7.2
小 計	13,988,353	73.1	12,892,663	71.7	5,924,114	71.6
その他一般	5,159,485	26.9	5,088,108	28.3	2,345,746	28.4
売上高	19,147,839	-	17,980,772	-	8,269,861	-

(注1) 消費税等は含まれておりません。

同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「mySAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business-One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確立することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。そのため、過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスクヘッジに努めております。

また、事業本部長、プロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「事業本部重点モニタリングプロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、事業本部全体として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

外注比率の拡大方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成17年3月期の当社の製造原価に占める外注比率は50.0%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、国内の情報処理技術者が不足傾向にある中、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおり、関連会社であるオーライソフトウェア株式会社が海外ソフトウェア開発窓口（同子会社の往来軟件（北京）有限公司、中国における同社の開発センター）となり、当社グループが国内の発注元である顧客との接点となっております。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて
当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。（許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可（般 - 13）第116390号、許可年月日：平成13年11月6日 有効期限：平成18年10月31日）

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に基地局を使用しなくとも自動的に自律測位方法、自律航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002 - 236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じる為、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス産業は、緩やかに拡大基調が続くものと見込まれておりますが、顧客の投資効率重視の姿勢は強くサービス価格は引き続き下落基調が続くものと思われれます。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続き、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 業績変動等に関するリスクについて

業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月及び3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成17年3月期における3月度の売上高は年間売上高の34.9%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

また、上記売上計上時期の影響により、四半期の業績のトレンドにおいても第1四半期及び第3四半期においては、収益が悪化する可能性があります。

なお、平成17年3月期の下期の売上総利益は受注の遅延などがあり売上高が伸びなかったこと及び低採算プロジェクトがあったこと等の理由により上期に比べて微増に留まっており、下期の営業利益は上期に比べて減少しております。

業績の概況（半期）

	第39期連結会計年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日		第40期連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		第41期連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	上期	下期	上期	下期	上期
売上高（千円）	8,033,094	11,114,745	8,456,765	9,524,007	8,269,861
構成比（％）	42.0	58.0	47.0	53.0	-
売上総利益（千円）	1,494,205	2,073,376	1,586,314	1,602,562	1,795,721
構成比（％）	41.9	58.1	49.7	50.3	-
営業利益（千円）	132,722	642,787	117,915	113,154	376,858
構成比（％）	17.1	82.9	51.0	49.0	-
経常利益（千円）	104,072	689,934	79,396	182,883	357,008
構成比（％）	13.1	86.9	30.3	69.7	-

(注)売上高には、消費税等は含まれておりません。

業績の概況（四半期）

	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第2四半期	平成17年3月期 第3四半期	平成17年3月期 第4四半期
売上高（千円）	2,077,797	6,378,968	2,139,198	7,384,809
営業利益（千円）	418,149	536,064	484,704	597,858
経常利益（千円）	435,494	514,890	502,883	685,766
	平成18年3月期 第1四半期	平成18年3月期 第2四半期	平成18年3月期 第3四半期	
売上高（千円）	1,755,136	6,514,725	2,459,512	
営業利益（千円）	580,814	957,672	442,650	
経常利益（千円）	581,667	938,675	444,290	

（注）上表については、新日本監査法人の監査を受けたものではありません。

売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) N E Cとの関係に関するリスクについて

N E Cとの関係に関するリスクについて

当社は、N E C（平成17年9月中間期末現在、当社株式の34.9%を保有する筆頭株主）の持分法適用会社であります。

当社グループは、N E C・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をN E C・関係会社から受託しており、N E C・関係会社と協業して事業を推進しております。

また、N E Cは、上場後においても当社株式の3分の1以上を安定的に保有することを目的として、上場後遅滞なく、既存株主の保有する当社株式の譲渡を受ける予定であります。

したがって、当社グループは、引き続きN E Cの持分法適用会社として、また、N E C・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、N E Cの方針によってはN E C・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

取引に関するリスクについて

当社と、N E C・関係会社との最近の取引状況は、以下のとおりであります。当社の売上取引は当社売上高の40%前後、仕入れ取引については当社仕入高の30%超をそれぞれ占めており、N E C・関係会社に対する依存度は高い状況にあります。

取引関係はそれぞれ会社ごとに基本契約が締結されており、長年に渡って安定的に継続されておりますが、当社の業績はN E C・関係会社の業績動向等の影響を受ける可能性があります。

第40期事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器及び電子デバイスの製造及び販売	(被所有)直接34.9		ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	4,043,020	売掛金	387,333
							コンピュータ機器の仕入等 (注)3	コンピュータ機器の仕入等	332,407	買掛金	59,222
その他の関係会社の子会社	NECソフト㈱	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	468,652	売掛金	224,981
	NECエンジニアリング㈱	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	521,713	売掛金	648,606
	上記その他の関係会社			ソフトウェア開発他	なし		ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	777,352	売掛金	456,532

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

3 コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づき仕入単価を決定しております。

役員兼務について

本書提出日現在、当社の役員12名のうちNEC在職者が3名おります。その者の氏名ならびに当社およびNECにおける役職は以下のとおりであります。

当社における役員	氏名	日本電気株式会社における役職
取締役 (非常勤)	寺尾 実	執行役員 業種ソリューションビジネスユニット担当
取締役 (非常勤)	吾郷 憲一	執行役員 業種ソリューションビジネスユニット 第五ソリューション事業本部長
監査役 (非常勤)	尾崎 幸夫	業種ソリューションビジネスユニット業種 ソリューション企画本部長

上記3名は、当社事業に関する助言を得ることおよび監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

従業員の受け入れについて

平成17年12月31日現在、NECからの受入出向者は1名であります。

当該受入出向者は、キーウェア西日本株式会社での営業全般業務を担当する営業担当部長（出向期間：平成17年4月1日から平成19年3月31日）であります。出向予定期間満了時、当社へ転籍予定であります。

(4) 株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

沿革

株式会社HBAは、現在当社が発行済株式総数の20.8%を所有する持分法適用会社であります。

昭和39年4月に当社の創業社長である故松尾三郎が、北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社HBA）として北海道札幌市に設立いたしました。業務としては、北海道庁、農協の機械化コンサルタント、千歳市役所他のソフトウェア受託開発業務を行ってまいりました。当時、北海道庁に営業活動を展開していたNECと、北海道だけでなく全国的規模での事業展開をはかることを目的として業務提携を行い、それに伴い昭和39年9月に東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、同社の実態は、札幌本社25名、東京事務所80名となり、本来なら本社を東京に移転し、それと同時に社名変更を行うのが自然な形でありましたが、その後の北海道におけるマーケットの確保と地元の依頼などから、同社はそのまま存続させ、東京事務所を同社から分離させ、当社を設立することとなり、昭和40年5月に日本電子開発株式会社（現当社）を設立いたしました。

なお、当社が同社株式を所有することとなった経緯は、当社が分離独立後において同社の設立時の株主等からの譲受および同社第三者割当増資の引受等によるものであります。

株式会社HBAとの関係

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁はじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、同社は、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。

(5) その他

役員退職慰労金について

当社の役員退職慰労金制度につきましては、平成16年4月27日開催の取締役会において、平成16年6月29日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止する旨の決議を行っております。そのため、役員退職慰労引当金の計上は行っておらず、当該定時株主総会において、廃止時点の在任取締役および監査役に対し、各々の取締役および監査役への就任時から当該定時株主総会終結の時までの在任期間に対応する内規に定める要支給額を、利益処分において役員退職積立金として積み立てております。また、支給については、対象取締役および監査役の退任時に開催される株主総会において、その可否を改めて決議することとなっております。

平成17年3月期末における役員退職積立金の金額は447,373千円であり、対象となる取締役および監査役に対して役員退職慰労金を支給することとなった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、支給に際しては資本の部に計上している役員退職積立金を取り崩すことを予定しております。

5 【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
キーウェアソリューションズ株式会社	SAPジャパン株式会社	日本	情報処理業務委託基本契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R / 3エンドユーザソフトウェア使用許諾契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R / 3ソフトウェア契約	平成10年11月30日 (1年ごとの自動更新)
			R / 3インプリメンテーション・パートナー契約	平成12年11月1日 (1年ごとの自動更新)
			ビジネスソリューションプロバイダー契約	平成10年3月16日 変更(平成16年9月30日) (1年ごとの自動更新)
			mySAP.comサービスパートナー契約	平成13年12月11日 (1年ごとの自動更新)
			SAP Business-One セールス・サービス・パートナー契約	平成16年12月1日 (1年ごとの自動更新)
	マイクロソフト株式会社	日本	ソリューションプロバイダーメンバー契約	平成7年1月1日 (1年ごとの自動更新)
	日本ヒューレット・パッカード株式会社	日本	業務委託基本契約	平成11年12月28日 (1年ごとの自動更新)
	日本オラクル株式会社	日本	オラクルパートナー契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)
			コンサルティングサービス契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	ソリューションマーケティングパートナーシップ契約	平成15年7月18日 (1年ごとの自動更新)	

(注) 1 SAP R/3 (現mySAP ERP) とは、ドイツSAP社が提供する基幹業務を中心としたERPパッケージソフトウェアです。

6 【研究開発活動】

第40期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の研究開発活動は、市場ニーズ、顧客ニーズに合致した収益性の高い商品・サービスを提供すべく全社を挙げて取り組んでおり、主として新たなビジネスモデルの構築と収益モデルの検証、既存商品（製品・サービス）の改良・改善、高品質のサービス・商品を提供するための開発・管理方法の高度化に注力しております。

当連結会計年度における研究開発を示すと、次のとおりであります。

（SAP/Business - Oneの検証及びアドオン機能検討）

昨年度、SAP社が中堅中小企業向け事業拡大のための戦略製品としてSAP/Business - Oneの国内展開を開始致しました。

当社は、注力分野であるSAP/R3と同様に、国内市場において先行して参画し、ソリューションモデルの検証及びアドオン機能の検討を行い、技術要員の育成、不足機能の検証、拡張テンプレート企画等、優位性の確保を目指して参りました。

既に、育成した要員によって、ビジネスパートナーと協同で、実際のソリューションの提供を実施致しました。

今後は、現在提案中の案件を含め、当社独自のソリューション提供並びにビジネスパートナーとの協同ソリューション提供を推進し、中小企業向けERPソリューションとして拡大してまいります。

（次世代データベースインデックス技術の基礎研究及び製品ソリューションの評価）

研究開発活動の中で日本語環境において製品機能の検証及びお客様環境下での可用性についての技術的検証を行ないました。また、データベースのパフォーマンスに関する技術者向けのマーケティング調査を行ないました。今後は現状の機能とそれに適合するマーケットのセグメントを明確にし、チャンネルとの協業も合わせて市場に展開してまいります。

（開発・管理方法の高度化）

プロセスの標準化、管理の定量化、再利用物の蓄積・活用等を達成するためのCMMIの全社導入を進めております。

上記を含め当連結会計年度の研究開発費は、18,259千円であります。ただし、開発・管理方法の高度化は、全社活動として進めており、純粋な研究開発部分だけを区分することが困難であるため記載を省略しております。

第41期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、市場ニーズ、顧客ニーズに合致した収益性の高い商品・サービスを提供すべく全社を挙げて取り組んでおり、主として新商品・新技術の研究開発と既存商品の改良及びその応用に注力しておりますが、当中間連結会計期間においては研究開発はございませんでした。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的な公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、グループの事業内容なども踏まえ会計方針を定めております。

財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これら見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5 経理の状況の連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えます。

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

投資有価証券の減損

販売などに関して長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。平成17年3月末現在の投資先は全て非上場であり、時価評価はされませんが、投資先の資産状況、経営状況などを勘案し、必要と認められた場合には減損処理を行っております。発行会社の資産状況、経営状況がさらに悪化した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

第39期連結会計年度におきましては、8,255千円の減損処理を行っております。

第40期連結会計年度におきましては、14,316千円の減損処理を行っております。

第41期中間連結会計期間におきましては、11,771千円の減損処理を行っております。

無形固定資産

無形固定資産のうち市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。販売が見込み数量に達しない場合は、減額処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金又は損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額が一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

第40期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度末における運転資本(流動資産 流動負債)は、3,858,962千円であり、流動比率は239.7%であります。同じく自己資本は5,748,511千円(自己資本比率58.0%)であります。また、資産・負債の状態は以下のとおりであります。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,620,583千円(前連結会計年度末は9,172,692千円)となり、2,552,109千円減少いたしました。これは、現金及び預金の減少(1,089,999千円から690,297千円へ399,701千円減)に加え、受取手形及び売掛金の減少(7,145,260千円から4,844,617千円へ2,300,643千円減)が大きな要因で、売掛金の一部流動化および売上債権の回収が進んだことなどによるものです。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,300,744千円(前連結会計年度末は3,539,615千円)となり、238,870千円減少いたしました。大きな設備投資がなく減価償却が進んだことに加え、投資有価証券を一部売却したことが主な要因であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2,761,620千円(前連結会計年度末は6,112,729千円)となり、3,351,108千円減少いたしました。これは、短期借入金を返済したこと(前連結会計年度末は3,400,000千円)が主な要因であります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,411,195千円(前連結会計年度末は1,018,067千円)となり、393,127千円増加いたしました。これは、長期借入金の増加(980,000千円から1,400,000千円へ420,000千円増)が主な要因であります。

資本

当連結会計年度末における資本の残高は、5,748,511千円(前連結会計年度末は5,581,511千円)となり、167,000千円増加いたしました。これは、配当金の支払いはあったものの、当期純利益243,233千円を計上したことにより利益剰余金が186,533千円増加したことが主な要因であります。

第41期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末における運転資本(流動資産 流動負債)は、4,023,141千円であり、流動比率は267.3%であります。同じく自己資本は6,097,351千円(自己資本比率63.1%)であります。また、資産・負債の状態は以下のとおりであります。

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、6,428,481千円(前連結会計年度末は6,620,583千円)となり、192,101千円減少いたしました。これは、たな卸資産の増加(885,177千円から1,708,361千円へ823,184千円増)があったものの、受取手形及び売掛金の減少(4,844,617千円から3,382,412千円へ1,462,204千円減)が大きな要因であります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、3,227,964千円(前連結会計年度末は3,300,744千円)となり、72,780千円減少いたしました。大きな設備投資がなく減価償却が進んだことに加え、投資有価証券評価損の発生が主な要因であります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、2,405,339千円(前連結会計年度末は2,761,620千円)となり、356,281千円減少いたしました。これは、支払手形及び買掛金の減少(1,649,241千円から1,321,579千円へ327,661千円減)が主な要因であります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、1,153,754千円(前連結会計年度末は1,411,195千円)となり、257,440千円減少いたしました。これは、長期借入金の減少(1,400,000千円から1,150,000千円へ250,000千円減)が主な要因であります。

資本

当中間連結会計期間末における資本の残高は、6,097,351千円(前連結会計年度末は5,748,511千円)となり、348,839千円増加いたしました。これは、配当金の支払(75,600千円)はあったものの、中間純利益422,334千円を計上したことにより利益剰余金が346,734千円増加したことが主な要因であります。

(3) 経営成績の分析

第40期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度は、減収減益となりました。

売上高は、総合サービス事業は前年比ほぼ横ばいでありましたが、システム開発事業が10%程度減少したため17,980,772千円(前年同期比6.1%減)となりました。売上高の減少などに伴い売上原価は14,791,895千円(前年同期比5.1%減)となり、売上総利益は3,188,876千円(前年同期比10.6%減)になりました。売上総利益率は17.7%となり、前年同期比0.9%低下いたしました。これは、顧客からの受注単価の低減が吸収しきれず、また、一部プロジェクトでの瑕疵対応の発生や不採算事業の撤退作業などのコスト高となる要因を招いたことによるものであります。

販売費及び一般管理費は2,957,807千円(前年同期比5.9%増)となり、営業利益は231,069千円(前年同期比70.2%減)となりました。販売費及び一般管理費の増加は、顧問指導料105,894千円(前年同期比116.3%増)と租税公課72,443千円(前年同期比74.7%増)であります。そのうち増加の大きな要因としては株式公開準備に向けた顧問指導料と新たに導入された外形標準課税などに係る租税公課であります。

営業外収益は持分法による投資利益が減少したことなどにより146,431千円(前年同期比10.9%減)、営業外費用は借入金減少により支払利息などが低下し115,220千円(21.0%減)となり、経常利益は262,279千円(前年同期比67.0%減)となりました。

特別利益は、投資有価証券売却益が大きくなり216,179千円(前年同期は零)、特別損失は、固定資産の除却損など発生いたしました。前年同期比24.7%減の92,882千円となりました。

結果として、税金等調整前当期純利益は前年同期比42.5%減の385,576千円、当期純利益は前年同期比58.8%減の243,233千円となりました。

第41期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

売上高は、前年同期比総合サービス事業が10%近く減少し、システム開発事業が3%強程度増加した結果、8,269,861千円(前年同期比2.2%減)となりました。売上高の減少などに伴い売上原価は6,474,139千円(前年同期比5.8%減)となり、売上総利益は1,795,721千円(前年同期比13.2%増)になりました。売上総利益率は21.7%となり、前年同期比2.9%上昇いたしました。これは、原価低減、業務効率化などにより、官庁関係事業、ネットワーク関係事業で高採算を確保できたためであります。

販売費及び一般管理費は1,418,863千円(前年同期比3.4%減)となり、営業利益は376,858千円(前年同期比219.6%増)となりました。販売費及び一般管理費の減少は、人件費(前年同期比減少39,513千円、4.4%減)および減価償却費(前年同期比減少38,299千円、42.4%減)の減少が主な要因であります。営業外収益は持分法による投資利益が増加したことなどにより68,159千円(前年同期比357.2%増)、営業外費用は金融費用に加え賃貸設備費の発生のため88,008千円(64.7%増)となり、経常利益は357,008千円(前年同期比349.7%増)となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入が4,227千円あり(前年同期比73.4%減)、特別損失は、固定資産除却損、投資有価証券評価損などのため、前年同期比166.4%増の20,541千円となりました。

結果として、税金等調整前中間純利益は前年同期比289.1%増の340,694千円、中間純利益は前年同期比231.6%増の422,334千円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

第40期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動、投資活動によるキャッシュ・フローをプラスにし借入金の返済を積極的に進めた結果、前連結会計年度末比399,701千円減少し690,297千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、売掛金の回収が進んだことと一部売掛金を流動化させ売上債権を2,300,643千円減少させたことが主な要因であります。投資活動によるキャッシュ・フローの増加は、投資有価証券を売却し258,372千円の収入を得たことが主な要因であります。財務活動によるキャッシュ・フローによる資金の減少は、長期借入金を1,000,000千円実施したものの短期借入金を3,400,000千円減少させたことが主な要因であります。

第41期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動および財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなったものの、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、結果前連結会計年度末比277,233千円増加し967,530千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、売掛金の回収が進んだことと一部売掛金を流動化させ売上債権を1,462,204千円減少させたことが主な要因であります。投資活動によるキャッシュ・フローの減少は、有形固定資産の取得による支出15,616千円、無形固定資産の取得による支出11,006千円が主な要因であります。財務活動によるキャッシュ・フローによる資金の減少は、長期借入金の返済330,000千円、配当金の支払75,600千円が要因であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第40期連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の設備投資の総額は119,510千円であり、そのうち有形固定資産は23,663千円、無形固定資産(ソフトウェアのみ)は95,847千円であります。有形固定資産の主なものは、八幡山事業所改修に伴う設備工事等13,692千円であります。無形固定資産(ソフトウェア)の主なものは、社内基幹システムの開発費用26,468千円、販売用パッケージソフト開発費用60,428千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の売却・撤去はありません。

第41期中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の当中間連結会計期間の設備投資の総額は42,317千円であり、そのうち有形固定資産は15,458千円、無形固定資産(ソフトウェアのみ)は26,858千円であります。有形固定資産の主なものは、キーウェア府中ビル賃貸開始に伴う設備工事等9,764千円であります。無形固定資産(ソフトウェア)の主なものは、社内基幹システムの開発費用7,593千円、販売用パッケージソフト開発費用18,376千円であります。

なお、当中間連結会計期間において重要な設備の売却・撤去はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社管理業務	事務所設備	55,037	2,208	()	34,681	91,927	18
八幡山事業所 (東京都世田谷区)	システム開発 事業 総合サービス 事業	事務所及び ソフトウェア 開発設備	68,674		()	168,448	237,122	773
キーウェア府中ビル (東京都府中市)	賃貸ビル	事務所設備	474,228		20,480 (1,104)	1,791	496,500	

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア163,932千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 本社ビルは賃借しており、年間賃借料は64,315千円であります。

4 八幡山事業所は賃借しており、年間賃借料は288,701千円であります。

5 キーウェア府中ビル(旧名称: 研修センタ)は賃貸しており、年間賃貸料は27,480千円であります。

6 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

設備の内容	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
コンピュータ 機器類	1式	4年間	116,185千円	189,747千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
通信設備	1式	4年間	1,953千円	1,724千円	同上

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キーウエ アサービ ス(株)	本社 (東京都 世田谷区)	総合サー ビス事業	事務所設備	10,336		()	8,282	18,619	47
キーウエ アマネジ メント(株)	本社 (東京都 世田谷区)	総合サー ビス事業	事務所設備			()	1,680	1,680	41
キーウエ ア北海道 (株)	本社 (北海道 札幌市北 区)	システム 開発事業 総合サー ビス事業	事務所及び ソフトウェア 開発設備	612	207	()	9,190	10,010	36
キーウエ ア西日本 (株)	本社 (大阪府 大阪市中央 区)	システム 開発事業 総合サー ビス事業	事務所及び ソフトウェア 開発設備	942		()	5,299	6,241	59
	中部IT センタ (愛知県 名古屋市 中区)	システム 開発事業 総合サー ビス事業	事務所及び ソフトウェア 開発設備	2,037		()		2,037	21
キーウエ ア九州(株)	本社 (福岡県 福岡市博 多区)	システム 開発事業 総合サー ビス事業	事務所及び ソフトウェア 開発設備	984	431	()	222	1,637	24

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア24,159千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。

3 キーウエアサービス(株)の設備の一部は提出会社から賃借しており、年間賃借料は31,974千円であります。

4 キーウエアマネジメント(株)の設備はすべて提出会社から賃借しており、年間賃借料は11,904千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成18年3月31日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
キーウェアソ リューションズ(株)	本社 (東京都新宿区)	社内統合基 幹業務シス テム・事務 の合理化	431,000	191,000	自己資金 及び 増資資金	平成14年 4月	平成21年 3月	
同上	八幡山事業所 (東京都世田谷 区)	情報セキュ リティ対策 システム・ 情報漏えい の防止	339,000	279,000	自己資金 及び 増資資金	平成14年 4月	平成21年 3月	
同上	同上	建物の改修	200,000		自己資金 及び 増資資金	平成18年 4月	平成20年 3月	

(注) 1 無形固定資産については現金支払いについて記載しております。決算処理上は減価償却費として計上されます。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,240,000
計	30,240,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	7,560,000	非上場
計	7,560,000	

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年8月1日 (注)	6,930,000	7,560,000		1,230,000		

(注) 株式分割(1:12)によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)				5			27	32	
所有株式数(単元)				51,360			24,240	75,600	
所有株式数の割合(%)				67.94			32.06	100.0	

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,560,000	75,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	7,560,000		
総株主の議決権		75,600	

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
計					

(6) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと認識し、将来の事業拡大及び経営基盤安定化のための内部留保に努めるとともに、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施していくことを基本的な方針としています。

第40期の配当金は、普通配当7円50銭に創立40周年記念配当2円50銭を加え、1株につき10円といたしました。

この結果、第40期の配当性向は、43.9%となります。

内部留保金につきましては、将来の利益拡大や経営基盤強化につながる新技術の研究、新商品の開発、人材の育成・教育等へ投入し、競争力の維持向上に努めてまいり所存であります。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 昌之	昭和11年2月24日生	昭和35年4月 三菱商事株式会社入社 昭和43年4月 当社入社 経理部長 昭和46年3月 取締役 昭和49年5月 株式会社HBA(旧北海道ビジネスオート メーション株式会社)取締役(現任) 平成5年6月 代表取締役社長 平成15年6月 代表取締役会長兼CEO 平成17年4月 代表取締役会長(現任)	1,157.2
代表取締役 社長		八反田 博	昭和19年1月1日生	昭和40年5月 当社入社 平成3年6月 取締役営業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成14年4月 オーライソフトウェア株式会社代表取締役 会長 平成15年4月 キーウェア西日本株式会社取締役 平成15年6月 代表取締役社長兼CEO 平成16年4月 代表取締役社長兼CEO 平成17年4月 代表取締役兼執行役員社長(現任)	31.8
取締役	副社長兼ビ ジネスソリ ューション 事業本部長	月方 宏彦	昭和19年9月14日生	昭和42年4月 日本電気株式会社入社 平成12年5月 当社入社 顧問 平成12年6月 取締役(現任) 営業本部副営業本部長 平成16年4月 執行役員専務 ビジネスソリューション事 業本部長(現任) 平成17年4月 キーウェア西日本株式会社取締役(現任) 執行役員 副社長(現任) キーウェア九州株式会社取締役(現任) オーライソフトウェア株式会社代表取締役 会長(現任)	12.0
取締役	ITソリ ューション 事業本部長	木本 誠	昭和20年8月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 取締役(現任)、経営企画室担当兼IT本部本 部長 平成16年10月 執行役員専務 ITソリューション事業本 部長(現任) 平成17年4月 キーウェアサービス株式会社取締役(現任) キーウェア西日本株式会社取締役(現任) キーウェア九州株式会社取締役(現任)	18.6
取締役	経営管理 室長	矢光 重敏	昭和26年1月24日生	昭和48年4月 東急工建株式会社入社 平成12年3月 当社入社 総務部マネージャ 平成13年4月 総務部長 平成14年3月 キーウェアサービス株式会社監査役(現任) 平成14年4月 キーウェアマネジメント株式会社監査役 (現任) 平成15年4月 経営企画室担当部長 キーウェア九州株式会社監査役(現任) 平成15年6月 取締役(現任) 執行役員 経営管理室長 平成17年4月 執行役員常務 経営管理室長(現任) キーウェア西日本株式会社監査役(現任)	0.3
取締役	経営企画 室長	三田 昌弘	昭和37年2月15日生	昭和60年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社入社 営業統括付理事 平成16年10月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員 経営企画室長(現任) 平成17年6月 取締役(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		寺尾 実	昭和23年10月4日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成16年4月 同社執行役員兼システム・サービスビジネスユニット第一システム事業本部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成17年4月 日本電気株式会社執行役員 業種ソリューションビジネスユニット担当(現任)	
取締役		吾郷 憲一	昭和23年2月22日生	昭和45年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 同社執行役員兼<業種ソリューションビジネスユニット>第五ソリューション事業本部長(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	
取締役		大島 正稔	昭和30年10月15日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティア ビジネスソリューション 事業部長兼ヘルスケア事業部長 平成16年4月 同社執行役員 平成17年1月 三菱商事株式会社ICT事業本部ITFユニットマネージャー(現任) 平成17年6月 当社取締役(現任)	
監査役 (常勤)		壹石 正	昭和21年1月15日生	昭和42年4月 当社入社 平成7年4月 S I 事業本部オープンシステム事業部長 平成12年4月 総務部長 平成13年4月 キーウェアサービス株式会社入社 平成13年6月 当社監査役(現任)	3.6
監査役		豊田 愛祥	昭和17年12月21日生	昭和45年4月 弁護士登録 平成2年2月 光和総合法律事務所シニアパートナー(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	
監査役		尾崎 幸夫	昭和24年5月11日生	昭和47年4月 日本電気株式会社入社 平成16年4月 同社業種ソリューションビジネスユニットS I 事業推進企画本部長兼システム・サービスビジネスユニット支配人兼財務部IR室 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年4月 日本電気株式会社 業種ソリューションビジネスユニット業種ソリューション企画本部長(現任)	
計					1,223.5

- (注) 1 取締役 寺尾 実、吾郷 憲一および大島 正稔は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 豊田 愛祥および尾崎 幸夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、上記記載の八反田 博、月方 宏彦、木本 誠、矢光 重敏、三田 昌弘の5名の他に、中島 哲二(ITソリューション副事業本部長兼S I 事業部長)、山口 秀一(IPテレフォニー販売支援本部長兼ビジネスソリューション副事業本部長)で構成されております。

(2) 施策の実施状況

管理体制及び社外役員について

当社は、監査役制度を採用しております。

提出日現在、取締役9名のうち社外取締役は3名、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外取締役・社外監査役に就任しております。

また、当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を同法第425条及び第426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、社外取締役として広く人材の登用を可能にするため、同法第427条の規定により、社外取締役との間で、同法第423条の行為による賠償責任に関し、同法第427条に規定する金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、本件については、平成16年6月29日開催の株主総会において定款の一部変更に係る決議を行っております。

業務執行・監視の仕組み

イ．取締役会

代表取締役会長が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項（取締役会規程で規定）の審議及び重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会の開催及び監査役の取締役会出席を通じて監査役は取締役の業務の執行状況を監視しており、必要があるときは意見を述べております。

ロ．監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役3名のうち常勤監査役1名、社外監査役2名であります。

なお、社外監査役のうち1名は、弁護士であります。

連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外監査役に就任しております。

また、毎月監査役会を開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

ハ．執行役員制度

平成12年7月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定及び業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員の員数は現在7名（内、取締役の兼務者が5名）で、その任期は1年であります。

二．経営会議

常勤取締役及び代表取締役社長の指名する者（現在は、常勤監査役、執行役員、副事業本部長）で構成され、毎月1回、取締役会の決議事項に関する基本方針に基づき、経営に関する重要な事項（経営会議規程で規定）の審議決定を行っております。

ホ．事業執行会議

経営会議構成員に事業管理部長、監査室長を交え、毎月1回開催しております。審議内容は、事業執行会議規程に則り、月次予算達成状況の評価・分析、中間期・通期の見直しならびにグループ間の主要課題の対策、提案などであります。

ヘ．グループ戦略会議

当社の取締役、監査役、事業管理部長と、グループ各社長で構成され、毎月1回開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ経営上の重要事項について審議しております。

ト．予算会議

予算会議は、事業執行会議の諮問機関として位置付けます。月次における主な役割は、単年度予算達成の為、月次予算計画に対する監視役となり、毎月1回事業部長以上が集まり、予算の執行状況および差異分析の結果を総合的に検討し、付帯意見を添付して事業執行会議に具申いたします。

- ・ 予算計画の進捗状況確認
- ・ 利益センタ別損益計算書、プロスペクト状況表、予算会議報告（期末見直し）などをもとに、各種差異に関する分析と問題点に関する改善意見
- ・ その他事業執行会議から諮問された事項の審議

内部監査の仕組み

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された監査室が担当しております。監査室の人員は1名ですが、内部監査の実施には場合により適任者と監査チームを編成（1～2名）することで監査体制の強化を図っております。

監査室では、グループ会社全体を対象に内部監査を実施しており、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、特に当社における重要なビジネスリスクについては、いわゆる「リスクベースの内部監査」を実施し、内部監査業務の有効性向上に努めております。

内部監査報告につきましては、原則月1回開催される、代表取締役会長および代表取締役社長との定例連絡会にて実施するとともに、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

また、監査役と監査法人との間で適宜開催される連絡会に、必要に応じて監査室長が参加しております。

監査室長は、監査役および会計監査人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

会計監査の状況

当社グループは、商法および証券取引法に基づく会計監査業務に関し、新日本監査法人と監査契約を締結いたしております。当該契約に基づき、会計監査業務を執行した公認会計士は、田口茂雄、関口弘和、紙谷孝雄の3氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士3名および会計士補6名であります。

なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について検討、協議を行い、適時適切な対応をはかっております。

また、会計監査人から監査役会に対し、監査の方法と結果につき、定期的に報告いたしております。

弁護士・その他第三者の状況

重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象について、当社顧問弁護士との協議を行い、必要な対応をはかっております。

(3) 社外取締役及び社外監査役との人的・資金的・取引などの関係

社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の経営意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的・資金的・取引などの関係その他の利害関係はございません。

(4) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 126,013千円（社内：124,213千円、社外：1,800千円）

監査役の年間報酬総額 16,875千円（社内：12,675千円、社外：4,200千円）

（注）使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は62,659千円であります。

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の総額 17,000千円であり、上記以外の報酬はありません。

（注）当社の会計監査人である新日本監査法人に対する監査報酬の内容を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第39期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第40期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに第41期中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び第41期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金			690,297	
2		受取手形及び売掛金			4,844,617	
3		たな卸資産			885,177	
4		繰延税金資産			76,553	
5		その他			137,395	
		貸倒引当金			13,458	
		流動資産合計		72.2	6,620,583	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1)		建物及び構築物			1,443,979	
		減価償却累計額			812,096	
(2)		機械装置及び運搬具			16,659	
		減価償却累計額			13,271	
(3)		土地			20,480	
(4)		その他			101,463	
		減価償却累計額			57,983	
		有形固定資産合計		5.9	699,230	
2		無形固定資産		3.1	242,705	
3 投資その他の資産						
(1)		投資有価証券			2,159,484	
(2)		長期貸付金			5,823	
(3)		繰延税金資産			845	
(4)		その他			202,494	
		貸倒引当金			9,839	
		投資その他の資産合計		18.8	2,358,809	
		固定資産合計		27.8	3,300,744	
		資産合計		100.0	9,921,327	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		1,753,970		1,649,241	
2 短期借入金	1,3	3,400,000		-	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	1	460,000		580,000	
4 未払法人税等		18,535		34,305	
5 繰延税金負債		25		125	
6 その他		480,197		497,948	
流動負債合計		6,112,729	48.1	2,761,620	27.8
固定負債					
1 長期借入金	1	980,000		1,400,000	
2 繰延税金負債		13,547		-	
3 その他		24,520		11,195	
固定負債合計		1,018,067	8.0	1,411,195	14.2
負債合計		7,130,797	56.1	4,172,815	42.0
(資本の部)					
資本金	4	1,230,000	9.7	1,230,000	12.4
利益剰余金		4,331,656	34.1	4,518,189	45.6
その他有価証券評価差額金		19,854	0.1	321	0.0
資本合計		5,581,511	43.9	5,748,511	58.0
負債及び資本合計		12,712,308	100.0	9,921,327	100.0

中間連結貸借対照表

		第41期中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	967,530
2		受取手形及び売掛金	3,382,412
3		たな卸資産	1,708,361
4		その他	379,394
		貸倒引当金	9,217
		流動資産合計	6,428,481
			66.6
固定資産			
1 有形固定資産			
(1)	1	建物及び構築物	612,342
(2)	1	その他	64,704
		有形固定資産合計	677,047
			7.0
2 無形固定資産			
			185,051
			1.9
3 投資その他の資産			
(1)		投資有価証券	2,164,207
(2)		その他	211,480
		貸倒引当金	9,822
		投資その他の資産合計	2,365,865
			24.5
		固定資産合計	3,227,964
			33.4
		資産合計	9,656,445
			100.0

		第41期中間連結会計期間 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		支払手形及び買掛金	1,321,579	
2	2	短期借入金	500,000	
3		その他	583,760	
		流動負債合計	2,405,339	24.9
固定負債				
1	2	長期借入金	1,150,000	
2		その他	3,754	
		固定負債合計	1,153,754	12.0
		負債合計	3,559,094	36.9
(資本の部)				
		資本金	1,230,000	12.7
		利益剰余金	4,864,923	50.4
		その他有価証券評価差額金	2,427	0.0
		資本合計	6,097,351	63.1
		負債及び資本合計	9,656,445	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			19,147,839	100.0		17,980,772	100.0
売上原価			15,580,257	81.4		14,791,895	82.3
売上総利益			3,567,581	18.6		3,188,876	17.7
販売費及び一般管理費	1,2		2,792,071	14.5		2,957,807	16.4
営業利益			775,509	4.1		231,069	1.3
営業外収益							
1 受取利息		1,009			652		
2 受取配当金		2,585			1,313		
3 持分法による投資利益		134,248			115,809		
4 その他		26,431	164,275	0.8	28,656	146,431	0.8
営業外費用							
1 支払利息		69,471			53,752		
2 支払手数料		54,689			46,420		
3 その他		21,618	145,778	0.8	15,047	115,220	0.6
経常利益			794,006	4.1		262,279	1.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		-			33,212		
2 投資有価証券売却益		-	-	-	182,966	216,179	1.2
特別損失							
1 固定資産除却損	3	29,271			27,583		
2 投資有価証券評価損		8,255			14,316		
3 出資金評価損		7,698			-		
4 会員権評価損		270			-		
5 役員退職慰労金		9,100			-		
6 役員保険精算損		26,250			-		
7 移転費用		42,522			-		
8 事業撤退損失	4	-			27,730		
9 商品廃棄損		-	123,369	0.6	23,252	92,882	0.6
税金等調整前当期純利益			670,637	3.5		385,576	2.1
法人税、住民税 及び事業税		20,791			12,439		
法人税等調整額		58,965	79,756	0.4	129,903	142,342	0.7
当期純利益			590,880	3.1		243,233	1.4

中間連結損益計算書

		第41期中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		8,269,861	100.0
売上原価			6,474,139	78.3
売上総利益			1,795,721	21.7
販売費及び一般管理費	2		1,418,863	17.1
営業利益			376,858	4.6
営業外収益				
1 受取利息		274		
2 受取配当金		30		
3 賃貸料収入		11,817		
4 販売権譲渡益		8,000		
5 持分法による投資利益		38,588		
6 その他		9,448	68,159	0.8
営業外費用				
1 支払利息		19,955		
2 支払手数料		25,984		
3 賃貸設備費		20,328		
4 投資事業組合損失		13,268		
5 その他		8,472	88,008	1.1
経常利益			357,008	4.3
特別利益				
1 貸倒引当金戻入		4,227		
2 投資有価証券売却益			4,227	0.0
特別損失				
1 固定資産除却損	3	5,761		
2 投資有価証券評価損		11,771		
3 その他		3,008	20,541	0.2
税金等調整前中間純利益			340,694	4.1
法人税、住民税及び事業税		22,022		
法人税等調整額		103,662	81,639	1.0
中間純利益			422,334	5.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,740,776		4,331,656
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		590,880	590,880	243,233	243,233
利益剰余金減少高					
1 配当金		-	-	56,700	56,700
利益剰余金期末残高			4,331,656		4,518,189

中間連結剰余金計算書

		第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			4,518,189
利益剰余金増加高			
1 中間純利益		422,334	422,334
利益剰余金減少高			
1 配当金		75,600	75,600
利益剰余金中間期末残高			4,864,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	670,637	385,576
2	減価償却費	268,943	273,350
3	貸倒引当金の増減額	49,799	43,192
4	受取利息及び受取配当金	3,595	1,965
5	支払利息	69,471	53,752
6	持分法による投資利益	134,248	115,809
7	投資有価証券評価損	8,255	14,316
8	投資有価証券売却益		182,966
9	固定資産除却損	29,271	27,583
10	売上債権の増減額	191,297	2,300,643
11	たな卸資産の増減額	168,642	222,108
12	その他の資産の増減額	30,459	8,190
13	仕入債務の増減額	265,844	104,744
14	未払消費税等の増減額	70,052	36,199
15	その他の負債の増減額	3,011	72,344
16	その他	62,672	5,045
	小計	814,598	2,417,434
17	利息及び配当金の受取額	13,739	27,788
18	利息の支払額	71,793	48,945
19	法人税等の支払額	17,181	26,911
	営業活動によるキャッシュ・フロー	739,363	2,369,365
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	有形固定資産の取得による支出	47,157	22,207
2	無形固定資産の取得による支出	186,380	86,216
3	投資有価証券の取得による支出	44,977	17,335
4	投資有価証券の売却による収入		258,372
5	差入保証金の差入による支出	1,676	2,007
6	差入保証金の回収による収入	833,665	
7	貸付による支出	4,300	2,500
8	貸付金の回収による収入	12,539	9,359
9	その他の投資等の取得等による支出	9,284	8,375
10	その他の投資等の回収等による収入	37,505	18,542
	投資活動によるキャッシュ・フロー	589,933	147,632
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金の純増減額	200,000	3,400,000
2	長期借入れによる収入		1,000,000
3	長期借入金の返済による支出	460,000	460,000
4	配当金の支払額		56,700
	財務活動によるキャッシュ・フロー	660,000	2,916,700
	現金及び現金同等物の増減額	669,297	399,701
	現金及び現金同等物の期首残高	420,701	1,089,999
	現金及び現金同等物の期末残高	1,089,999	690,297

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税金等調整前中間純利益	340,694
2	減価償却費	98,073
3	貸倒引当金の増減額	4,257
4	受取利息及び受取配当金	304
5	支払利息	19,955
6	持分法による投資利益	38,588
7	投資有価証券評価損	11,771
8	投資有価証券売却益	
9	固定資産除却損	5,761
10	売上債権の増減額	1,462,204
11	たな卸資産の増減額	823,184
12	その他の資産の増減額	65,626
13	仕入債務の増減額	327,646
14	未払消費税等の増減額	66,798
15	その他の負債の増減額	99,004
16	その他	17,542
	小計	728,603
17	利息及び配当金の受取額	11,524
18	利息の支払額	21,988
19	法人税等の支払額	2,909
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		715,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	15,616
2	無形固定資産の取得による支出	11,006
3	投資有価証券の取得による支出	
4	投資有価証券の売却による収入	
5	その他の投資等の取得等による支出	8,620
6	その他の投資等の回収等による収入	2,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		32,395
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	短期借入金の純増減額	
2	長期借入れによる収入	
3	長期借入金の返済による支出	330,000
4	配当金の支払額	75,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
		405,600
現金及び現金同等物の増減額		
		277,233
現金及び現金同等物の期首残高		
		690,297
現金及び現金同等物の中間期末残高		
		967,530

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株)</p> <p>上記のうちキーウェア西日本(株)、キーウェア北海道(株)及びキーウェア九州(株)については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株)</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 北海道ビジネスオートメーション(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社</p> <p>持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>持分法適用関連会社の名称 (株)HBA なお、(株)HBAは平成16年7月1日に北海道ビジネスオートメーション(株)から社名変更しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b)自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び仕掛品 同左 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 6年</p> <p>無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 同左 b)自社利用のソフトウェア 同左 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、 有効性の評価は省略しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、47,533千円であり、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は58,463千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「差入保証金の回収による収入」(当連結会計年度4,175千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の投資等の回収等による収入」に含めております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に28,331千円計上しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">426,700千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">20,480千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,180千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,002,082千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,560千株であります。</p>	建物	426,700千円	土地	20,480千円	計	447,180千円	短期借入金	560,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円	長期借入金	80,000千円	計	800,000千円	投資有価証券(株式)	2,002,082千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,600,000千円	借入実行残高	3,400,000千円	差引額	3,200,000千円	<p>1</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,095,766千円</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,300,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式7,560千株であります。</p>	投資有価証券(株式)	2,095,766千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	-	差引額	6,300,000千円
建物	426,700千円																														
土地	20,480千円																														
計	447,180千円																														
短期借入金	560,000千円																														
一年以内返済予定の長期借入金	160,000千円																														
長期借入金	80,000千円																														
計	800,000千円																														
投資有価証券(株式)	2,002,082千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,600,000千円																														
借入実行残高	3,400,000千円																														
差引額	3,200,000千円																														
投資有価証券(株式)	2,095,766千円																														
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	6,300,000千円																														
借入実行残高	-																														
差引額	6,300,000千円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,420,577千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td>49,529千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,420,577千円	貸倒引当金繰入	49,529千円	<table> <tr> <td>給与手当</td> <td>1,358,492千円</td> </tr> </table>	給与手当	1,358,492千円										
給与手当	1,420,577千円																
貸倒引当金繰入	49,529千円																
給与手当	1,358,492千円																
2 研究開発費の総額は12,327千円であります。	2 研究開発費の総額は18,259千円であります。																
3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>20,379千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>95千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,795千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,271千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	20,379千円	有形固定資産その他	95千円	無形固定資産	8,795千円	合計	29,271千円	<table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,062千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>281千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>25,239千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,583千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,062千円	有形固定資産その他	281千円	無形固定資産	25,239千円	合計	27,583千円
建物及び構築物	20,379千円																
有形固定資産その他	95千円																
無形固定資産	8,795千円																
合計	29,271千円																
建物及び構築物	2,062千円																
有形固定資産その他	281千円																
無形固定資産	25,239千円																
合計	27,583千円																
4	4 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。																
	<table> <tr> <td>撤退に要した業務委託費</td> <td>11,939千円</td> </tr> <tr> <td>商品の除却</td> <td>10,096千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品の除却</td> <td>1,980千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェアの除却</td> <td>3,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,730千円</td> </tr> </table>	撤退に要した業務委託費	11,939千円	商品の除却	10,096千円	工具器具及び備品の除却	1,980千円	ソフトウェアの除却	3,713千円	合計	27,730千円						
撤退に要した業務委託費	11,939千円																
商品の除却	10,096千円																
工具器具及び備品の除却	1,980千円																
ソフトウェアの除却	3,713千円																
合計	27,730千円																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係								
<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,089,999千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,089,999千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,089,999千円	現金及び現金同等物	1,089,999千円	<table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>690,297千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>690,297千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	690,297千円	現金及び現金同等物	690,297千円
現金及び預金勘定	1,089,999千円								
現金及び現金同等物	1,089,999千円								
現金及び預金勘定	690,297千円								
現金及び現金同等物	690,297千円								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額
有形固定資産 その他	517,855	323,439	194,416	有形固定資産 その他	489,878	288,650	201,227
合計	517,855	323,439	194,416	合計	489,878	288,650	201,227
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			109,305千円	1年内			100,676千円
1年超			90,891千円	1年超			105,419千円
合計			200,197千円	合計			206,096千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			146,179千円	支払リース料			134,612千円
減価償却費相当額			137,300千円	減価償却費相当額			127,808千円
支払利息相当額			8,054千円	支払利息相当額			5,873千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				2. オペレーティング・リース取引 (借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			332,580千円	1年内			304,865千円
1年超			304,865千円	1年超			- 千円
合計			637,445千円	合計			304,865千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	58,070	91,363	33,293
債券			
その他			
小計	58,070	91,363	33,293
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	58,070	91,363	33,293

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,500
(2) 関連会社株式	2,002,082

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
258,372	182,966	

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	16,184
その他	47,533
(2) 関連会社株式	2,095,766

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 取引の内容 当社及び連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。</p> <p>3. 取引の利用目的 負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社及び連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。 このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. 定量的情報に関する補足的説明 金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではありません。</p>	<p>6. 定量的情報に関する補足的説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

当社グループにおいては、平成14年3月31日をもって退職金制度を廃止しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

退職金制度がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,882千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,051千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">18,439千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">8,483千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">506,989千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">562,935千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">355,733千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,202千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">13,547千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,572千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 193,629千円</p>	未払事業所税	7,882千円	未払事業税	1,051千円	出資金評価損	18,439千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,483千円	繰越欠損金	506,989千円	その他	20,088千円	繰延税金資産 小計	562,935千円	評価性引当額	355,733千円	繰延税金資産 合計	207,202千円	その他有価証券評価差額金	13,547千円	貸倒引当金調整	25千円	繰延税金負債 合計	13,572千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,843千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,608千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,480千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,700千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,607千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">361,191千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,879千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">435,311千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">357,912千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77,398千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金調整</td><td style="text-align: right;">125千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 77,273千円</p>	未払事業所税	7,843千円	未払事業税	11,608千円	出資金評価損	21,480千円	投資有価証券評価損	1,700千円	貸倒引当金繰入限度超過額	4,607千円	繰越欠損金	361,191千円	その他	26,879千円	繰延税金資産 小計	435,311千円	評価性引当額	357,912千円	繰延税金資産 合計	77,398千円	貸倒引当金調整	125千円	繰延税金負債 合計	125千円
未払事業所税	7,882千円																																																
未払事業税	1,051千円																																																
出資金評価損	18,439千円																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	8,483千円																																																
繰越欠損金	506,989千円																																																
その他	20,088千円																																																
繰延税金資産 小計	562,935千円																																																
評価性引当額	355,733千円																																																
繰延税金資産 合計	207,202千円																																																
その他有価証券評価差額金	13,547千円																																																
貸倒引当金調整	25千円																																																
繰延税金負債 合計	13,572千円																																																
未払事業所税	7,843千円																																																
未払事業税	11,608千円																																																
出資金評価損	21,480千円																																																
投資有価証券評価損	1,700千円																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	4,607千円																																																
繰越欠損金	361,191千円																																																
その他	26,879千円																																																
繰延税金資産 小計	435,311千円																																																
評価性引当額	357,912千円																																																
繰延税金資産 合計	77,398千円																																																
貸倒引当金調整	125千円																																																
繰延税金負債 合計	125千円																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.82%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.20%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.93%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の増減</td><td style="text-align: right;">15.57%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">8.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">9.23%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.73%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11.89%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20%	住民税均等割	0.93%	税務上の繰越欠損金の増減	15.57%	持分法投資損益	8.18%	評価性引当額の増減	9.23%	その他	0.73%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.89%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.97%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.19%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.28%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の増減</td><td style="text-align: right;">37.90%</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">12.22%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">38.33%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.96%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.19%	住民税均等割	1.28%	税務上の繰越欠損金の増減	37.90%	持分法投資損益	12.22%	評価性引当額の増減	38.33%	その他	1.96%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.92%												
法定実効税率	42.05%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.20%																																																
住民税均等割	0.93%																																																
税務上の繰越欠損金の増減	15.57%																																																
持分法投資損益	8.18%																																																
評価性引当額の増減	9.23%																																																
その他	0.73%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.89%																																																
法定実効税率	40.69%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.97%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.19%																																																
住民税均等割	1.28%																																																
税務上の繰越欠損金の増減	37.90%																																																
持分法投資損益	12.22%																																																
評価性引当額の増減	38.33%																																																
その他	1.96%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.92%																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用及び保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器及び電子デバイスの製造及び販売	(被所有)直接34.9		ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	5,094,341	売掛金	2,136,524
							コンピュータ機器の仕入等 (注)3	コンピュータ機器の仕入等	393,932	買掛金	126,198

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

3 コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づき仕入単価を決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイ・ティ・フロンティア (注)2	東京都中央区	4,300	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、オペレーションサービス事業	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,335,918	売掛金	401,867
その他の関係会社の子会社	NECソフト(株) (注)3	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	469,393	売掛金	219,737
	日本電気エンジニアリング(株) (注)3	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	421,427	売掛金	271,577

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 株式会社アイ・ティ・フロンティアは、三菱商事株式会社の子会社であります。

3 NECソフト株式会社および日本電気エンジニアリング株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。

4 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気(株)	東京都港区	337,820	通信機器コンピュータその他の電子機器及び電子デバイスの製造及び販売	(被所有)直接34.9		ソフトウェア開発業務の受託 (注)2	ソフトウェア開発の受託	4,043,020	売掛金	387,333
							コンピュータ機器の仕入等 (注)3	コンピュータ機器の仕入等	332,407	買掛金	59,222

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

3 コンピュータ機器の仕入につきましては、特約店基本契約に基づき仕入単価を決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(株)アイ・ティ・フロンティア (注)2	東京都中央区	4,327	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、オペレーションサービス事業	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	1,570,932	売掛金	162,230
その他の関係会社の子会社	NECソフト(株) (注)3	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	468,652	売掛金	224,981
	日本電気エンジニアリング(株) (注)3,5	東京都港区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	521,713	売掛金	648,606
	日本電気通信システム(株) (注)3	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	-	ソフトウェア開発業務の受託 (注)4	ソフトウェア開発の受託	174,277	売掛金	292,509

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 株式会社アイ・ティ・フロンティアは、三菱商事株式会社の子会社であります。

- 3 N E Cソフト株式会社、日本電気エンジニアリング株式会社および日本電気通信システム株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。
- 4 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。
- 5 日本電気エンジニアリング株式会社は、平成17年4月1日付で、N E Cエンジニアリング株式会社に社名変更しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	737円52銭	1株当たり純資産額	759円61銭
1株当たり当期純利益	78円15銭	1株当たり当期純利益	32円17銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	590,880	243,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	590,880	243,233
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	7,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第41期中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス株式会社 キーウェアマネジメント株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア九州株式会社
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用関連会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社HBA (2) 持分法を適用しない関連会社の数 1社 持分法を適用しない関連会社の名称 オーライソフトウェア株式会社 持分法を適用しない理由 中間連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物及び構築物 3~50年 無形固定資産 a)市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 b)自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

項目	第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金
(4) 重要なリース取引の処理方法	債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、36,268千円です。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

第41期中間連結会計期間 (平成17年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	879,017千円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,100,000千円
借入実行残高	
差引額	6,100,000千円

(中間連結損益計算書関係)

第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1 当社および連結子会社の売上高は事業の性質上、上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。	
2 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	707,467千円
3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	5,563千円
有形固定資産その他	197千円
計	5,761千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	967,530千円
現金及び現金同等物	967,530千円

(リース取引関係)

第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中 間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	452,888	265,408	187,480
無形固定資産	9,461	394	9,066
合計	462,349	265,802	196,547
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			81,034千円
1年超			119,097千円
合計			200,131千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額およ び減損損失			
支払リース料			65,151千円
減価償却費相当額			61,819千円
支払利息相当額			2,454千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1年内			139,199千円
1年超			2,444千円
合計			141,643千円
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第41期中間連結会計期間(平成17年9月30日現在)

時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券	
非上場株式	4,412
その他	36,268
(2) 関連会社株式	2,123,526
合計	2,164,207

(デリバティブ取引関係)

第41期中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

第41期中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

当社及び連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用及び保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

所在地別セグメント情報

第41期中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

第41期中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	806円52銭
1株当たり中間純利益	56円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

項目	第41期中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純利益(千円)	422,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,810
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,810)
普通株式に係る中間純利益(千円)	428,144
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000

(注) 普通株主に帰属しない金額につきましては、持分法適用会社における役員賞与によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成17年3月31日現在）

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,400,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	460,000	580,000	1.96	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	980,000	1,400,000	1.96	平成18年4月～ 平成21年10月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	4,840,000	1,980,000	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	500,000	200,000	200,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第39期 (平成16年3月31日)		第40期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		801,295		491,151	
2 受取手形		113,471		70,596	
3 売掛金	2	6,395,341		4,331,133	
4 商品		45,894		34,103	
5 仕掛品		561,147		766,339	
6 前払費用		85,429		91,693	
7 繰延税金資産		201,008		76,497	
8 短期貸付金	2	356,000		218,861	
9 その他		69,043		73,816	
貸倒引当金		44,335		9,842	
流動資産合計		8,584,296	79.8	6,144,349	77.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	1,395,847		1,408,324	
減価償却累計額		730,553	665,294	792,192	616,131
(2) 車両運搬具		11,760		11,760	
減価償却累計額		7,900	3,859	9,131	2,628
(3) 工具器具及び備品		129,867		100,245	
減価償却累計額		83,648	46,219	57,200	43,045
(4) 土地	1		20,480		20,480
有形固定資産合計			735,852		682,284
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			348,777		215,319
(2) ソフトウェア仮勘定			35,243		
無形固定資産合計			384,021		215,319
			3.6		2.7

区分	注記 番号	第39期 (平成16年3月31日)		第40期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		121,863		63,717	
(2) 関係会社株式		714,085		714,085	
(3) 出資金		82,723		24,255	
(4) 従業員長期貸付金		6,033		3,651	
(5) 長期前払費用		221		58	
(6) 差入保証金				81,867	
(7) その他		132,090		47,443	
貸倒引当金		9,793		9,792	
投資その他の資産合計		1,047,225	9.7	925,287	11.6
固定資産合計		2,167,099	20.2	1,822,891	22.9
資産合計		10,751,395	100.0	7,967,241	100.0

区分	注記 番号	第39期 (平成16年3月31日)		第40期 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	1,740,095		1,624,544	
2 短期借入金	1,4	3,400,000			
3 一年以内返済予定 長期借入金	1	460,000		580,000	
4 未払金		146,570		177,658	
5 未払費用		132,597		139,467	
6 未払法人税等		4,450		31,441	
7 前受金		25,899		89,349	
8 預り金		41,243		35,576	
流動負債合計		5,950,855	55.3	2,678,038	33.6
固定負債					
1 長期借入金	1	980,000		1,400,000	
2 繰延税金負債		13,547			
3 その他		24,520		11,195	
固定負債合計		1,018,067	9.5	1,411,195	17.7
負債合計		6,968,923	64.8	4,089,233	51.3
(資本の部)					
資本金					
1 利益剰余金	3				
1 利益準備金		45,210		50,880	
2 任意積立金					
(1)役員退職積立金				447,373	
(2)別途積立金		1,917,481		1,917,481	
3 当期末処分利益		571,290		233,602	
利益剰余金合計		2,533,982	23.6	2,649,337	33.3
その他有価証券評価差額金		18,488	0.2	1,329	0.0
資本合計		3,782,471	35.2	3,878,007	48.7
負債及び資本合計		10,751,395	100.0	7,967,241	100.0

中間貸借対照表

		第41期中間会計期間 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	752,996	
2		受取手形	42,107	
3		売掛金	2,960,847	
4		たな卸資産	1,551,280	
5		その他	448,344	
		貸倒引当金	6,523	
		流動資産合計	5,749,052	76.9
固定資産				
1 有形固定資産				
	1	(1) 建物	597,939	
	1	(2) その他	63,678	
		有形固定資産合計	661,617	
2		無形固定資産	163,932	
3 投資その他の資産				
		(1) 関係会社株式	714,085	
		(2) その他	200,897	
		貸倒引当金	9,794	
		投資その他の資産合計	905,188	
		固定資産合計	1,730,739	23.1
		資産合計	7,479,791	100.0

		第41期中間会計期間 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1		1,172,250		
2	2	500,000		
3		15,848		
4		478,045		
			2,166,144	29.0
流動負債合計				
固定負債				
1	2	1,150,000		
2		3,754		
			1,153,754	15.4
			3,319,898	44.4
固定負債合計				
負債合計				
(資本の部)				
資本金				
			1,230,000	16.4
利益剰余金				
1		58,440		
2		2,463,121		
3		407,931		
			2,929,493	39.2
利益剰余金合計				
その他有価証券評価差額金				
			399	0.0
資本合計				
			4,159,893	55.6
負債及び資本合計				
			7,479,791	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	2		16,765,770	100.0		15,634,400	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		64,593			45,894		
2 当期製品製造原価		12,651,482			12,319,599		
3 当期商品仕入高		888,019			519,305		
合計		13,604,095			12,884,800		
4 会社分割による商品減少高		5,964					
5 商品期末たな卸高		45,894	13,552,236	80.8	34,103	12,850,696	82.2
売上総利益			3,213,534	19.2		2,783,704	17.8
販売費及び一般管理費	1,3		2,356,184	14.1		2,553,810	16.3
営業利益			857,349	5.1		229,893	1.5
営業外収益							
1 受取利息	2	6,025			5,254		
2 受取配当金	2	9,308			23,723		
3 賃貸料収入		4,131					
4 雇用助成金		10,372					
5 保険解約戻入金					8,457		
6 その他		8,285	38,122	0.2	18,622	56,058	0.3
営業外費用							
1 支払利息		69,471			53,752		
2 支払手数料		54,689			46,420		
3 その他		21,404	145,565	0.8	12,029	112,201	0.7
経常利益			749,907	4.5		173,750	1.1

区分	注記 番号	第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入				34,523	
2 投資有価証券売却益				182,966	1.4
特別損失					
1 固定資産除却損	4	28,400		26,261	
2 投資有価証券評価損		8,255		14,316	
3 出資金評価損		7,698			
4 会員権評価損		270			
5 役員退職慰労金		1,600			
6 役員保険精算損		26,250			
7 移転費用		37,445			
8 事業撤退損失	5			27,730	
9 商品廃棄損			109,920	23,252	0.6
税引前当期純利益			639,986		3.8
法人税、住民税 及び事業税		4,457		3,113	
法人税等調整額		64,237	68,695	124,511	0.8
当期純利益			571,290		3.4
前期繰越利益				172,054	1.1
当期未処分利益			571,290		
				233,602	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	6,637,120	51.2	6,270,199	50.0
労務費		5,182,825	39.9	5,278,077	42.1
経費		1,155,775	8.9	996,132	7.9
当期総製造費用		12,975,720	100.0	12,544,409	100.0
期首仕掛品たな卸高		411,815		561,147	
合計		13,387,536		13,105,556	
期末仕掛品たな卸高		561,147		766,339	
他勘定振替高	2	98,619		19,617	
会社分割による仕掛品減少高		76,286			
当期製品製造原価		12,651,482		12,319,599	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
事務所費	473,251千円	事務所費	391,677千円
旅費交通費	188,095千円	旅費交通費	151,408千円
リース料	150,646千円	リース料	146,550千円
通信費	93,292千円	通信費	90,710千円
減価償却費	88,391千円	減価償却費	87,315千円
教育研修費	38,986千円	教育研修費	24,145千円
コンピュータ消耗品費	69,183千円	コンピュータ消耗品費	55,692千円
2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	98,619千円	ソフトウェア仮勘定	19,617千円

中間損益計算書

		第41期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		7,007,192	100.0
売上原価			5,478,860	78.2
売上総利益			1,528,332	21.8
販売費及び一般管理費			1,208,237	17.2
営業利益			320,094	4.6
営業外収益	2		39,657	0.5
営業外費用	3		87,084	1.2
経常利益			272,667	3.9
特別利益	4		3,317	0.1
特別損失	5		20,541	0.3
税引前中間純利益			255,444	3.7
法人税、住民税及び事業税		1,555		
法人税等調整額		101,866	100,311	1.4
中間純利益			355,755	5.1
前期繰越利益			50,442	
役員退職積立金取崩額			1,733	
中間未処分利益			407,931	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第39期 (平成16年6月29日)		第40期 (平成17年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			571,290		233,602
利益処分額					
1 利益準備金		5,670		7,560	
2 配当金		56,700		75,600	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金				100,000	
(2) 役員退職積立金		447,373	509,743		183,160
次期繰越利益			61,547		50,442

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は、全部資本直入法により 処理し、売却原価は、総平均法により 算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>												
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p>	<p>商品及び仕掛品 同左</p>												
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table data-bbox="514 1381 816 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>8～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table>	建物	8～50年	工具器具及び備品	2～15年	車両運搬具	6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 取得した建物(建物附属設備は除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。</p> <table data-bbox="884 1381 1186 1458"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	工具器具及び備品	2～15年	車両運搬具	6年
建物	8～50年													
工具器具及び備品	2～15年													
車両運搬具	6年													
建物	3～50年													
工具器具及び備品	2～15年													
車両運搬具	6年													

項目	第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「短期貸付金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することいたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に64,311千円含まれております。</p> <p>「差入保証金」(当期末残高81,891千円)は資産の総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「差入保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することいたしました。なお、前期は投資その他の資産の「その他」に81,891千円含まれております。</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、第40期から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、第40期に含まれる当該出資の額は、47,533千円であり、第39期における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は58,463千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「賃貸料収入」(当期1,200千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p> <p>「雇用助成金」(当期7,349千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p>

(追加情報)

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されることに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に28,331千円計上しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

第39期 (平成16年3月31日)	第40期 (平成17年3月31日)																																																																
<p>1 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">426,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,480千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,180千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">560,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,154,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">460,530千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,240,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,560,000株</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,200,000千円</td> </tr> </table> <p>5 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キーウェア北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">1,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キーウェア九州㈱</td> <td style="text-align: right;">1,506千円</td> </tr> </table> <p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は18,488千円であります。</p>	建物	426,700千円	土地	20,480千円	計	447,180千円	短期借入金	560,000千円	一年以内返済予定長期借入金	160,000千円	長期借入金	80,000千円	計	800,000千円	売掛金	2,154,285千円	短期貸付金	350,000千円	買掛金	460,530千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	30,240,000株	発行済株式総数		普通株式	7,560,000株	当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	6,600,000千円	借入実行残高	3,400,000千円	差引額	3,200,000千円	キーウェア北海道㈱	1,418千円	キーウェア九州㈱	1,506千円	<p>1</p> <p>2 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">416,947千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">215,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">289,483千円</td> </tr> </table> <p>3 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会社が発行する株式の総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">30,240,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,560,000株</td> </tr> </table> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額及び貸出</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,300,000千円</td> </tr> </table> <p>5 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">キーウェア北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">770千円</td> </tr> </table> <p>6</p>	売掛金	416,947千円	短期貸付金	215,000千円	買掛金	289,483千円	会社が発行する株式の総数		普通株式	30,240,000株	発行済株式総数		普通株式	7,560,000株	当座貸越極度額及び貸出		コミットメントの総額	6,300,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,300,000千円	キーウェア北海道㈱	770千円
建物	426,700千円																																																																
土地	20,480千円																																																																
計	447,180千円																																																																
短期借入金	560,000千円																																																																
一年以内返済予定長期借入金	160,000千円																																																																
長期借入金	80,000千円																																																																
計	800,000千円																																																																
売掛金	2,154,285千円																																																																
短期貸付金	350,000千円																																																																
買掛金	460,530千円																																																																
会社が発行する株式の総数																																																																	
普通株式	30,240,000株																																																																
発行済株式総数																																																																	
普通株式	7,560,000株																																																																
当座貸越極度額及び貸出																																																																	
コミットメントの総額	6,600,000千円																																																																
借入実行残高	3,400,000千円																																																																
差引額	3,200,000千円																																																																
キーウェア北海道㈱	1,418千円																																																																
キーウェア九州㈱	1,506千円																																																																
売掛金	416,947千円																																																																
短期貸付金	215,000千円																																																																
買掛金	289,483千円																																																																
会社が発行する株式の総数																																																																	
普通株式	30,240,000株																																																																
発行済株式総数																																																																	
普通株式	7,560,000株																																																																
当座貸越極度額及び貸出																																																																	
コミットメントの総額	6,300,000千円																																																																
借入実行残高	千円																																																																
差引額	6,300,000千円																																																																
キーウェア北海道㈱	770千円																																																																

(損益計算書関係)

第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">37,990千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">820,764千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">124,450千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">425,566千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">174,543千円</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">180,041千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">46%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">54%</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">5,225,327千円</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">5,321千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">7,773千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は10,093千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">19,508千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">95千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,795千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">28,400千円</td></tr> </table> <p>5</p>	貸倒引当金繰入	37,990千円	給与手当	820,764千円	役員報酬	124,450千円	業務委託費	425,566千円	減価償却費	174,543千円	事務所費	180,041千円	おおよその割合		販売費	46%	一般管理費	54%	売上高	5,225,327千円	受取利息	5,321千円	受取配当金	7,773千円	建物	19,508千円	工具器具及び備品	95千円	ソフトウェア	8,795千円	合計	28,400千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">907,428千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">142,889千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">499,426千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">179,707千円</td></tr> <tr><td>事務所費</td><td style="text-align: right;">170,279千円</td></tr> <tr><td>おおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">46%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">54%</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">4,094,799千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">22,410千円</td></tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は18,259千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">740千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">281千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">25,239千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,261千円</td></tr> </table> <p>5 事業撤退損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>撤退に要した業務委託費</td><td style="text-align: right;">11,939千円</td></tr> <tr><td>商品の除却</td><td style="text-align: right;">10,096千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品の除却</td><td style="text-align: right;">1,980千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェアの除却</td><td style="text-align: right;">3,713千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,730千円</td></tr> </table>	給与手当	907,428千円	役員報酬	142,889千円	業務委託費	499,426千円	減価償却費	179,707千円	事務所費	170,279千円	おおよその割合		販売費	46%	一般管理費	54%	売上高	4,094,799千円	受取配当金	22,410千円	建物	740千円	工具器具及び備品	281千円	ソフトウェア	25,239千円	合計	26,261千円	撤退に要した業務委託費	11,939千円	商品の除却	10,096千円	工具器具及び備品の除却	1,980千円	ソフトウェアの除却	3,713千円	合計	27,730千円
貸倒引当金繰入	37,990千円																																																																						
給与手当	820,764千円																																																																						
役員報酬	124,450千円																																																																						
業務委託費	425,566千円																																																																						
減価償却費	174,543千円																																																																						
事務所費	180,041千円																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	46%																																																																						
一般管理費	54%																																																																						
売上高	5,225,327千円																																																																						
受取利息	5,321千円																																																																						
受取配当金	7,773千円																																																																						
建物	19,508千円																																																																						
工具器具及び備品	95千円																																																																						
ソフトウェア	8,795千円																																																																						
合計	28,400千円																																																																						
給与手当	907,428千円																																																																						
役員報酬	142,889千円																																																																						
業務委託費	499,426千円																																																																						
減価償却費	179,707千円																																																																						
事務所費	170,279千円																																																																						
おおよその割合																																																																							
販売費	46%																																																																						
一般管理費	54%																																																																						
売上高	4,094,799千円																																																																						
受取配当金	22,410千円																																																																						
建物	740千円																																																																						
工具器具及び備品	281千円																																																																						
ソフトウェア	25,239千円																																																																						
合計	26,261千円																																																																						
撤退に要した業務委託費	11,939千円																																																																						
商品の除却	10,096千円																																																																						
工具器具及び備品の除却	1,980千円																																																																						
ソフトウェアの除却	3,713千円																																																																						
合計	27,730千円																																																																						

(リース取引関係)

第39期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				第40期 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	470,130	306,220	163,910	工具器具 及び備品	434,646	257,564	177,082
合計	470,130	306,220	163,910	合計	434,646	257,564	177,082
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
96,067千円				88,010千円			
1年超				1年超			
72,942千円				93,201千円			
合計				合計			
169,009千円				181,211千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
132,088千円				119,831千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
124,058千円				113,941千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
6,755千円				4,903千円			
(4) 減価償却費相当額の算出方法				(4) 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算出方法				(5) 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
1年内				1年内			
332,580千円				304,865千円			
1年超				1年超			
304,865千円				円			
合計				合計			
637,445千円				304,865千円			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

第39期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第40期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第39期 (平成16年3月31日)	第40期 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業所税 7,064千円 出資金評価損 18,439千円 投資有価証券評価損 1,700千円 貸倒引当金繰入限度超過額 3,969千円 繰越欠損金 467,261千円 その他 11,542千円 繰延税金資産 小計 509,978千円 評価性引当額 308,969千円 繰延税金資産 合計 201,008千円 (繰延税金負債) 其他有価証券評価差額金 13,547千円 繰延税金負債 合計 13,547千円 繰延税金資産の純額 187,461千円	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業所税 11,520千円 未払事業所税 7,064千円 投資有価証券評価損 1,700千円 出資金評価損 21,480千円 貸倒引当金繰入限度超過額 3,981千円 繰越欠損金 298,285千円 その他 26,291千円 繰延税金資産 小計 370,323千円 評価性引当額 293,826千円 繰延税金資産 合計 76,497千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.05%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.93% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.21% 住民税均等割 0.70% 税務上の繰越欠損金 22.66% 評価性引当額の増減 10.82% その他 1.26% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.73%	

(1株当たり情報)

第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 500円32銭	1株当たり純資産額 512円96銭
1株当たり当期純利益 75円56銭	1株当たり当期純利益 22円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第39期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第40期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	571,290	172,054
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	571,290	172,054
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000	7,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第41期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品及び仕掛品 個別法に基づく原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	第41期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定され、取引権限および取引限度額を定めた社内管理規程を設け、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。
6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

第41期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

第41期中間会計期間 (平成17年9月30日)							
1	有形固定資産の減価償却累計額 852,674千円						
2	<p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,100,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,100,000千円	借入実行残高	千円	差引額	6,100,000千円
当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額	6,100,000千円						
借入実行残高	千円						
差引額	6,100,000千円						
3	<p>債務保証 次の関係会社について、デル㈱から物品およびサービスを購入する取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キーウェアサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">3,906千円</td> </tr> </table>	キーウェアサービス㈱	3,906千円				
キーウェアサービス㈱	3,906千円						
4	<p>消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>						

(中間損益計算書関係)

第41期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)					
1	当社の売上高は事業の性質上、事業年度の上半期に比べ下半期に検収される案件の割合が大きく、上半期に比べ下半期に売上高が著しく増加するため、業績に季節的な変動が生じます。				
2	<p>営業外収益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,284千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">12,435千円</td> </tr> </table>	受取利息	1,284千円	受取配当金	12,435千円
受取利息	1,284千円				
受取配当金	12,435千円				
3	<p>営業外費用の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払利息</td> <td style="text-align: right;">19,955千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,984千円</td> </tr> </table>	支払利息	19,955千円	支払手数料	25,984千円
支払利息	19,955千円				
支払手数料	25,984千円				
4	<p>特別利益の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金戻入</td> <td style="text-align: right;">3,317千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金戻入	3,317千円		
貸倒引当金戻入	3,317千円				
5	<p>特別損失の主要項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">11,771千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	11,771千円		
投資有価証券評価損	11,771千円				
6	<p>減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">30,363千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">61,554千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	30,363千円	無形固定資産	61,554千円
有形固定資産	30,363千円				
無形固定資産	61,554千円				

(リース取引関係)

第41期中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中 間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 その他	417,656	238,617	179,039
無形固定資産	9,461	394	9,066
合計	427,117	239,011	188,106
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年内			77,173千円
1年超			114,298千円
合計			191,471千円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額およ び減損損失			
支払リース料			57,641千円
減価償却費相当額			54,780千円
支払利息相当額			2,096千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分 方法については、利息法によっております。			
2 オペレーティング・リース取引			
(借主側)			
未経過リース料			
1年内			139,199千円
1年超			2,444千円
合計			141,643千円
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

第41期中間会計期間(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

第41期中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	550円25銭
1株当たり中間純利益	47円05銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	第41期中間会計期間
中間純利益(千円)	355,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純利益(千円)	355,755
普通株式の期中平均株式数(株)	7,560,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】（平成17年3月31日現在）

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第121条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,395,847	14,563	2,087	1,408,324	792,192	62,985	616,131
車両運搬具	11,760			11,760	9,131	1,231	2,628
工具器具及び備品	129,867	7,161	36,783	100,245	57,200	8,072	43,045
土地	20,480			20,480			20,480
有形固定資産計	1,557,955	21,724	38,870	1,540,809	858,525	72,289	682,284
無形固定資産							
ソフトウェア	746,767	90,228	99,678	737,317	521,997	194,733	215,319
ソフトウェア 仮勘定	35,243	22,617	57,861				
無形固定資産計	782,010	112,845	157,539	737,317	521,997	194,733	215,319
長期前払費用	1,150			1,150	1,091	163	58

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用パッケージソフトウェアの開発費用 54,861千円
社内基幹システムの開発費用 27,642千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア 販売用パッケージソフトウェアの除却 84,408千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		1,230,000			1,230,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(7,560,000)	()	()	(7,560,000)
	普通株式 (千円)	1,230,000			1,230,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	45,210	5,670		50,880
	任意積立金				
	役員退職積立金 (千円)		447,373		447,373
	別途積立金 (千円)	1,917,481			1,917,481
	計 (千円)	1,962,691	453,043		2,415,734

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	54,129	9,880		44,374	19,635

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成17年3月31日現在）

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,956
預金	
当座預金	861
普通預金	487,332
預金計	488,194
合計	491,151

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジュジュ化粧品(株)	56,483
(株)折尾鉄工所	13,000
日本ロバロ(株)	1,113
計	70,596

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成17年4月	14,113
平成17年6月	56,483
計	70,596

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本電気エンジニアリング(株)	648,606
(株)ジェイアール東日本情報システム	580,274
日本電気(株)	387,333
日本電気通信システム(株)	292,509
NECソフト(株)	224,981
その他	2,197,429
計	4,331,133

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
6,395,341	16,414,878	18,479,086	4,331,133	81.0	119.25

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コンピュータ機器	21,782
パッケージソフトウェア	12,320
計	34,103

e 仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	766,339
計	766,339

f 関係会社株式

区分	金額(千円)
キーウェア西日本(株)	209,384
キーウェア九州(株)	202,767
(株)H B A	122,280
キーウェア北海道(株)	64,653
キーウェアサービス(株)	50,000
その他	65,000
計	714,085

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
キーウェアサービス(株)	121,429
日本電気(株)	59,222
キーウェア西日本(株)	47,119
エム・デー・ピー(株)	45,302
佐鳥電機(株)	45,150
その他	1,306,321
計	1,624,544

b 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	420,000
(株)U F J 銀行	160,000
計	580,000

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	960,000
(株)U F J 銀行	440,000
計	1,400,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1. 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.keyware.co.jp/>)

2. 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成15年5月19日	キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3-1-13	特別利害関係者等(大株主上位10名)	金田 秀信	東京都町田市木曽町	特別利害関係者等(資本的関係会社の役員)	4,500		資本的関係会社の役員就任に伴い所有株を従業員持株会より名義変更した為
平成15年5月19日	キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3-1-13	特別利害関係者等(大株主上位10名)	小野寺 鉄男	北海道北広島市大曲柏葉	特別利害関係者等(資本的関係会社の役員)	600		資本的関係会社の役員就任に伴い所有株を従業員持株会より名義変更した為
平成15年6月27日	キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3-1-13	特別利害関係者等(大株主上位10名)	矢光 重敏	山梨県大月市大月町真木	特別利害関係者等(当社の取締役)	300		役員昇格に伴い所有株を従業員持株会より名義変更した為
平成16年12月29日	キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3-1-13	特別利害関係者等(大株主上位10名)	村田 忠男	千葉県習志野市香澄	特別利害関係者等(資本的関係会社の役員)	5,300		資本的関係会社の役員就任に伴い所有株を従業員持株会より名義変更した為
平成17年7月15日	キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3-1-13	特別利害関係者等(大株主上位10名)	須田 博明	千葉県佐倉市宮ノ台	特別利害関係者等(資本的関係会社の役員)	5,700		資本的関係会社の役員就任に伴い所有株を従業員持株会より名義変更する為
平成17年7月15日	キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3-1-13	特別利害関係者等(大株主上位10名)	北川 聖三	千葉県習志野市新栄	特別利害関係者等(資本的関係会社の役員)	5,700		資本的関係会社の役員就任に伴い所有株を従業員持株会より名義変更する為
平成17年7月15日	キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3-1-13	特別利害関係者等(大株主上位10名)	前田 力	東京都町田市玉川学園	特別利害関係者等(資本的関係会社の役員)	2,700		資本的関係会社の役員就任に伴い所有株を従業員持株会より名義変更する為
平成17年7月15日	キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3-1-13	特別利害関係者等(大株主上位10名)	田中 耕二	東京都杉並区久我山	特別利害関係者等(資本的関係会社の役員)	5,100		資本的関係会社の役員就任に伴い所有株を従業員持株会より名義変更する為

(注) 1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに上場前公募等規則の取扱い第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日(平成15年4月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権証券又は新株予約権付社債券の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を有価証券上場規程に関する取扱い要領3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

- 2 当社は、上場前公募等規則第24条並びに上場前公募等規則の取扱い第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者...役員、その配偶者及び二親等内の血族(以下「役員等」という。)、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員。
 - (2) 当社の大株主上位10名。
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的関係会社並びにこれらの役員。
 - (4) 証券会社(外国証券会社も含む。)及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的関係会社。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2 【取得者の概況】

該当事項はありません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5-7-1	2,640,000	34.92
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2-6-3	1,320,000	17.46
岡田 昌之	東京都杉並区	1,157,200	15.31
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区西荻南 2-20-8-302	696,000	9.21
キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3-1-13	507,800	6.72
荻原 百合子	東京都品川区	250,000	3.31
森下 万喜子	USA カリフォルニア州フォスターシティ市	250,000	3.31
株式会社ジェイアール東日本情報システム	東京都渋谷区代々木2-2-2	240,000	3.17
日本ヒューレット・パッカート株式会社	東京都杉並区高井戸東 3-29-21	240,000	3.17
八反田 博	東京都府中市	31,800	0.42
出口 正男	東京都八王子市	30,000	0.40
新井 秀明	東京都渋谷区	25,200	0.33
加藤 武	神奈川県座間市	18,600	0.25
木本 誠	埼玉県所沢市	18,600	0.25
円谷 和雄	埼玉県狭山市	17,400	0.23
田頭 義視	東京都町田市	15,600	0.21
中島 哲二	東京都府中市	14,400	0.19
新沢 治夫	神奈川県大和市	12,000	0.16
横山 幸栄	東京都八王子市	12,000	0.16
月方 宏彦	東京都府中市	12,000	0.16
山本 一良	東京都新宿区	12,000	0.16
北川 聖三	千葉県習志野市	5,700	0.08
須田 博明	千葉県佐倉市	5,700	0.08
村田 忠雄	千葉県習志野市	5,300	0.07
田中 耕二	東京都杉並区	5,100	0.07
金田 秀信	東京都町田市	4,500	0.06

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
奥田 通夫	埼玉県さいたま市	3,900	0.05
壹ッ石 正	東京都八王子市	3,600	0.05
前田 力	東京都町田市	2,700	0.04
青木 穰	東京都八王子市	2,000	0.03
小野寺 鉄男	北海道北広島市	600	0.01
矢光 重敏	山梨県大月市	300	0.00
計		7,560,000	100.00

(注) 1 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入しております。

2 提出会社との関係は以下のとおりであります。

氏名又は名称	提出会社との関係
日本電気株式会社	特別利害関係者等(当社の資本的関係会社、大株主上位10名)
三菱商事株式会社	特別利害関係者等(大株主上位10名)
岡田 昌之	特別利害関係者等(代表取締役会長、大株主上位10名)
有限会社フォーリーブズ	特別利害関係者等(当社の人的関係会社、大株主上位10名)
キーウェアソリューションズ従業員持株会	特別利害関係者等(大株主上位10名)
荻原 百合子	特別利害関係者等(代表取締役会長の子、大株主上位10名)
森下 万喜子	特別利害関係者等(代表取締役会長の子、大株主上位10名)
株式会社ジェイアール東日本情報システム	特別利害関係者等(大株主上位10名)
日本ヒューレット・パッカート株式会社	特別利害関係者等(大株主上位10名)
八反田 博	特別利害関係者等(代表取締役社長、大株主上位10名)
木本 誠	特別利害関係者等(当社の取締役)
中島 哲二	当社の執行役員

氏名又は名称	提出会社との関係
新沢 治夫	当社の従業員
月方 宏彦	特別利害関係者等（当社の取締役）
横山 幸栄	特別利害関係者等（当社の資本的関係会社の役員）
北川 聖三	特別利害関係者等（当社の資本的関係会社の役員）
須田 博明	特別利害関係者等（当社の資本的関係会社の役員）
村田 忠雄	特別利害関係者等（当社の資本的関係会社の従業員）
田中 耕二	特別利害関係者等（当社の資本的関係会社の役員）
金田 秀信	特別利害関係者等（当社の資本的関係会社の役員）
壹ッ石 正	特別利害関係者等（当社の監査役）
前田 力	特別利害関係者等（当社の資本的関係会社の役員）
青木 穰	当社の従業員
小野寺 鉄男	特別利害関係者等（当社の資本的関係会社の役員）
矢光 重敏	特別利害関係者等（当社の取締役）

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 2 日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員	公認会計士	田口茂雄	Ⓜ
関与社員			
代表社員	公認会計士	関口弘和	Ⓜ
関与社員			

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 2 日

キーウェアソリューションズ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 5 月 2 日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関 口 弘 和 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ⑩

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 2 日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

公認会計士 田口茂雄 ㊞

関与社員

代表社員

公認会計士 関口弘和 ㊞

関与社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日までの第 39 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成 16 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 18 年 5 月 2 日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員

公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞

業務執行社員

代表社員

公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

業務執行社員

業務執行社員

公認会計士 紙 谷 孝 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 40 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成 17 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 18 年 5 月 2 日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 41 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

